

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年5月23日

北九州市長

北橋健治

|           |              |
|-----------|--------------|
| 提案全体のタイトル | 北九州市SDGs未来都市 |
| 提案者       | 北九州市         |
| 担当者・連絡先   |              |

## 1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

### ① 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### 【地理的・歴史的な特性】

##### (1) 地理的特性

###### <国内>

本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置しており、主な国道や鉄道の「九州の起点」にもなっていることから、交通や物流の利便性に優れている。

###### <世界>

東京と上海の間に位置し、発展著しいアジアと距離的に近だけでなく、北九州空港や北九州港を有しており、「アジアのゲートウェイ」として、各方面との交通アクセスにも非常に優れている。



##### (2) 歴史的経緯

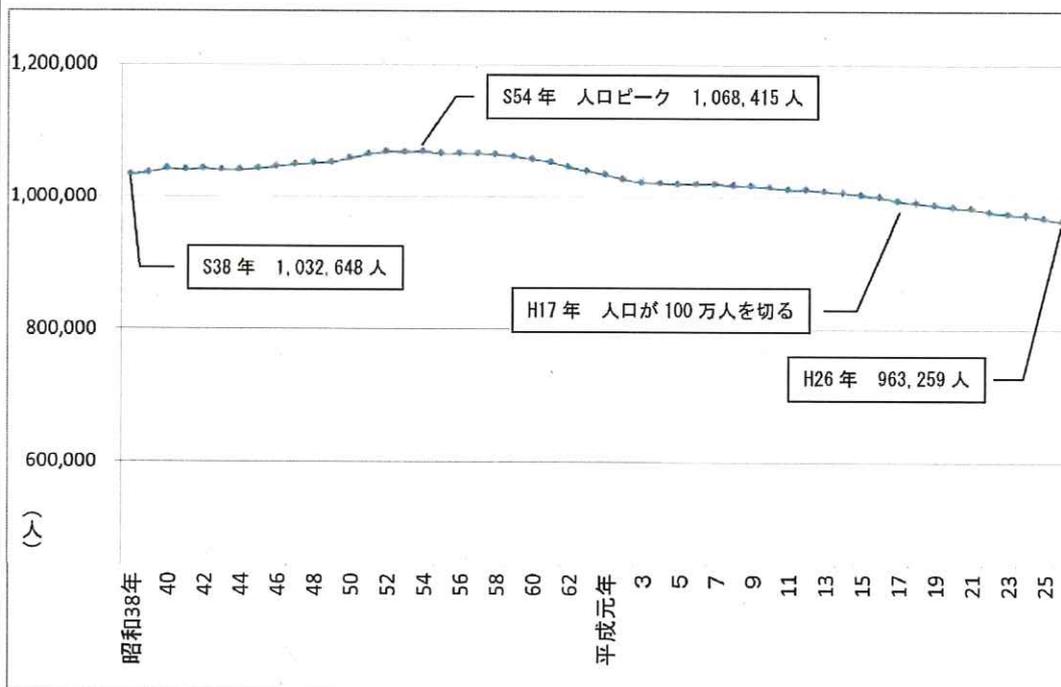
- 1901年に「官営八幡製鐵所」が、本市の八幡に創業し、日本の近代化の原動力となった。これ以降、本市は「ものづくりのまち」として発展してきた。
- 1944年に、「世界初の海底トンネル」である「関門鉄道トンネル」が上下線開通し、本州と九州の交通の利便性や物流の効率性が飛躍的に高まった。1962年には、「日本初の本格的長大吊橋」である「若戸大橋」が建設された。これらの技術は、「青函トンネル」や「関門橋」、「本四連絡橋」をはじめとする様々な公共インフラの整備に生かされ、日本の経済成長を支えた。
- 1960年代に深刻化した「公害」や1980年代の「産業構造の変化(「鉄冷え」)」には、市民・企業・行政が一体となって取り組み、克服した。
- 1990年代以降、「環境のまち」として、「循環型社会づくり」を目指す「北九州エコタウン事業」や「低炭素社会づくり」を目指す「環境モデル都市」、「環境・社会・経済の課題に挑戦」する「環境未来都市」に取り組んでいる。
- このように、「市民力」や「チャレンジスピリット」という「本市のDNA」をまちづくりに生かしてきた歴史がある。

## 【地域の特性】

### (1)人口

北九州市の人口は、1963年の旧五市合併以降、増加傾向を示したが、昭和54年をピークに、現在まで、一貫して減少しており、2018年1月には、94万人台まで減少した。また、北九州市の高齢化率は29.6%(2017年3月末時点)であり、政令指定都市の中で最も高齢化が進んでいる。

この人口減少と高齢化という、日本の将来の都市が抱える課題に、本市はいち早く直面しており、このピンチをチャンスととらえて「持続可能な住みやすいまち」をつくることで、他の都市のモデルとなり得る。



### (2)産業構造

日本を代表する産業都市として発展してきた本市では、素材産業(鉄鋼や化学等)や加工組立産業(機械や自動車等)、環境関連産業(リサイクル等)など、時代とともに、高度な技術が求められる様々な業種の企業が立地(安川電機やTOTOといったグローバルな企業も本市に本社がある)。また、本市が地震や災害が少ない地域であることから、「BCP」の観点で立地する企業も増えている。

一方、本市の世界文化遺産(旧八幡製鐵所関連施設)などの観光資源を活用した「インバウンド事業」や工場見学などを行う「産業観光」などにも、官民連携して取り組み、観光関連産業も伸びつつある。

このように、本市の産業構造自体も「持続可能な形態」へ変化している。

安川電機みらい館



TOTOミュージアム



### (3) 自然環境・社会環境

#### ① 自然環境

北に「関門海峡」と「響灘」、東に「周防灘」、西に深く入りこんだ「洞海湾」に接しており、水際線(海岸等)の延長は200kmを超えている。

街は緑豊かであり、「都市公園」は、20指定都市中第5位の面積(約650ha)を有している。また、本市の南部(小倉南区)には、日本有数のカルスト台地である「平尾台」や、世界的にも減少している「ズグロカモメ」の日本有数の越冬地である「曾根干潟」を有しており、政令市でありながら「自然豊かなまち」である。

#### ② 社会環境

公害克服の原動力となった市民(婦人会)の取組から培われた「市民力」を活かし、自治会や婦人会など地域の市民団体で横断的に組織される「まちづくり協議会」などの組織体制を確立し、まち美化活動など「高齢化」が進む地域の活動を支えている。一方、NPOや市民団体、大学等の地域活動も盛んであり、「北九州ESD協議会」を中心に、市民講座やイベントなどを行っている。このように大都市でありながら、「地域コミュニティ」が残っており、市民が率先して「まちづくり」に参画し、活躍している。

近年は、「子どもひまわり学習塾」(放課後の自主学習)や「子ども食堂」など、「教育」や「食育」にも力をいれている。

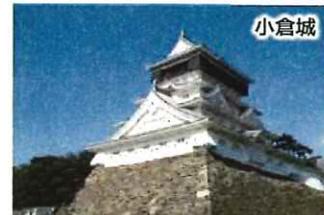
このような取組が評価され、「住環境」では、「50歳から住みたい地方ランキング(民間雑誌)」で全国第1位、「子育て環境」では、「次世代育成環境ランキング(NPO 調べ)」で6年連続指定都市第1位となるなど、「住みよいまち・北九州市」として、全国的に認知されつつある。



関門海峡



平尾台



小倉城

## 【地域の強み】

### (1)「経済面」の強み

#### ①ものづくり産業の集積・広範で高度な技術力

日本を代表する産業都市として発展してきた本市には、鉄鋼や化学等の素材産業、機械等の加工組立産業を中心に、ものづくり産業が集積している。

近年は自動車産業・環境産業なども展開されており、技術の厚みと技術力の高さを誇っている。

#### ②充実した都市・産業基盤

工業都市として発展してきた本市には、道路(九州自動車道・東九州自動車道・北九州都市高速道路)、中枢国際港湾(日本海側拠点港)、24時間対応の空港、広大な廃棄物処分場など、産業インフラや都市インフラが整っている。



#### ③環境産業・技術の蓄積

国の「次世代エネルギー社会システム実証地域」の認定を受けた東田地区をはじめ、多種多様な再生可能エネルギー施設が集積した「次世代エネルギーパーク」、先進水循環システムの技術開発や情報発信拠点である「ウォータープラザ」などの多くの実証フィールドを有している。

また、「北九州エコタウン事業」では、多くのリサイクル関連企業が立地し、研究開発からパイロットプラント・事業化まで一貫した取組を推進している。

現在、響灘地区において「アジアにおける風力発電関連産業の総合拠点」の形成に取り組んでおり、その一環として、本年から「響灘ウインドエネルギーリサーチパーク」(風力発電所と太陽光発電所を併設したハイブリッド発電所)が稼動を開始している(風車では国内最大規模、国内初設置)。また、洋上風力発電施設について、「ひびきウインドエネルギー株式会社」が設置・運営事業者に決定し、2022年度の着工を目指している。



#### ④知の集積(「学術研究都市」など)

九州工業大学や産業医科大学、北九州市立大学など、特色ある10大学が立地している。特に、「北九州学術研究都市」では、約300名の教員・研究者と約2,400名の学生が、環境技術と情報技術の分野を中心に研究を行っている。また、「(公財)北九州産業学術推進機構」のコーディネートによる積極的な産学官連携と研究成果の事業化が進められている。



#### ⑤国家戦略特区の活用(介護ロボットの開発)

高齢者人口の増加を見据え、本市では、現在、国家戦略特区の規制緩和の特例を活用し、介護ロボット等を用いた「先進的介護」の実証実装に取り組んでいる。これにより、ロボット産業などの産業競争力強化を図るとともに、人口減少・高齢化社会の課題への対応に取り組んでいる。



移乗アシスト  
装置



ネオスクア  
(見守り)



Tree  
(歩行リハビリ  
支援ツール)



PALRO  
(コミュニケーション  
支援)

#### (2)「社会面」の強み

##### ①市民力を活かした「まちづくり協議会」等を中心としたまちづくり

自治会や婦人会など地域の市民団体で横断的に組織される「まちづくり協議会」などの組織体制が小学校校区ごとに確立しており、市民センターを拠点に、各地域の特色や課題に合った独自のまちづくり活動を展開している。

また、一部の自治会を対象に「地域課題を見える化」するモデル事業を実施し、その成功事例を他の自治会にも普及展開している。

コンソーシアムでの議論



全13回の全体会議等において  
議論・検討

モデル事業(ワークショップ)



複数の専門家による複眼的な視点  
を踏まえたワークショップの実施

モデル事業(地域行事での実践)



親子で楽しみながら参加でき、  
防犯にもつながる「親子大声大会」

## ②ESDや女性活躍推進の取組

市民が「北九州まなびとESDステーション」を拠点に「ESD」の活動を行っており、特に、市内の大学生がNPO等と連携し、街なかのごみ拾いや市民交流会の開催等を行っている。市民が中心となって活動することにより、人材育成だけでなく、「まちづくり」や「シビックプライドの醸成」にも繋がっている。

また、企業・団体トップによるイクボス同盟の設立や、行政の各種委員会において「指定都市トップクラスの女性委員参画率(50%超)を実現する」など、女性活躍の推進にも力を入れている。このように、女性の視点を取り入れたまちづくりを進めている。



## (3)「環境面」の強み

### ①次世代エネルギーの拠点化

響灘地区において、広大な埋立地を活用し、風力発電やメガソーラー、バイオマス発電など「多様なエネルギーの総合供給拠点」となりつつある。

また、現在建設中の「バイオマス発電所」や「洋上風力発電施設」などの「低炭素型エネルギー施設」の整備も進んでいる。

2015年には地域エネルギー会社「(株)北九州パワー」を設立し、ごみ発電を主電源に、市内への電力供給サービスを開始した。

今後も、関連企業の誘致など、さらなる事業の推進を図り、「地域エネルギーの次世代モデル都市」を目指していく。



### ②環境国際ビジネス(水ビジネスを含む)

本市は、「KITA(北九州国際技術協力協会)」をはじめ、市民参加のボランティアと協働で環境国際協力を開始した。このことが関係国との信頼関係を築き、協力体制づくり(ネットワーク化)につながった。

これを活用し、環境国際協力をさらに持続可能なものにするため、ボランティアだけでなく、官民によるビジネスへのステップアップに取り組んでいる。

特に、「海外水ビジネス」においては、内戦後のカンボジアの復興において、「ポンペンの奇跡」と称された水道分野の技術協力の実績をはじめ、アジアの多くの国々で「環境国際協力・環境国際ビジネス」を展開中である。

#### ＜北九州市海外水ビジネス推進協議会＞

全国に先駆けて、官民連携による水ビジネス推進組織である「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を発足(2010年)した。(会員数:147社(2018.3現在))



#### (4) その他(国際パートナーシップなど)

##### ① 国の国際機関との連携

###### ○ 国際協力機構(JICA)との包括連携

開発途上地域の発展に寄与するため、また国際協力事業の質のさらなる高度化と本市の国際競争力の強化、地元企業の活性化を目指してJICAと協定を締結し、「グリーンシティ」の視点も踏まえた、国際協力及び人材育成を進めている。

###### ○ 日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携

指定都市で初の協定を締結し、市内企業の海外進出支援など「国際ビジネス」を推進している。

##### ② 環境国際協力(環境姉妹都市など)

1980年にKITAを設立し、市民も参画して「環境国際協力(技術移転)」を開始し、JICA九州等と連携しながら、環境分野・上下水道分野の技術やノウハウを、アジアを中心とした諸外国へ移転している。相手のニーズにきめ細やかに応えることで、相手国(都市)の持続可能なまちづくりに寄与している。

<環境姉妹都市等の取組>

- インドネシア「スラバヤ市」 「環境姉妹都市」提携  
エネルギー・廃棄物管理・排水処理などの総合的なグリーンシティの輸出を推進。
- ベトナム「ハイフォン市」 「姉妹都市」提携  
「北九州モデル」を活用し、「ハイフォン市グリーン成長推進計画」の策定支援を行い、現在15のパイロットプロジェクトを実施中。
- カンボジアの首都「プノンペン都」 「姉妹都市」提携  
「覚書」に基づき、カンボジア全土に渡る水ビジネスを展開。
- フィリピン「ダバオ市」 「環境姉妹都市」提携  
フィリピン初の廃棄物発電施設の導入に向けて、準備調査等を実施中。

(5)本市の強みを生かした「環境未来都市」の取組

2011年に「環境未来都市」に選定され、本市の強みである「市民力」・「公害克服の経験」・「ものづくりの技術」を生かし、チャレンジスピリットをもって、「課題解決のモデル都市」の実現を目指し、今日まで取り組んでいる。



### ①【過去】公害克服と国際協力

工業都市である北九州市では、かつて、日本の経済成長に貢献する一方で、大気汚染や水質汚濁等、深刻な公害が発生した。

そこで、最初に市民(婦人会)が「青空がほしい」というスローガンのもと立ち上がり、企業・大学・行政等一丸となって、取組を行った結果、公害を克服した。

この経験は、「市民力」という本市最大の財産となり、公害対策技術と合わせて、後の環境国際協力に繋がっている。また、この成果は、「グローバル500」や「国連地方自治体表彰」を受賞し、国内外から評価を得ている。

### ②【現在】環境未来都市の推進

公害克服から「環境未来都市」づくりにステージを移している。

「北九州エコタウン」(1997年)、「家庭ごみ有料指定袋制」(1998年)など、市民の理解と協力のもと、「循環型社会づくり」を推進した。

その後、「低炭素社会づくり」では、「環境モデル都市」に選定(2008年)され、アジアをはじめ、地球規模で貢献すべく挑戦を開始した。

これまでの取組等が評価され、「環境未来都市」に国から選定された(2011年)。「環境面」に加え、「社会面」や「経済面」を統合しつつ、わが国の将来の課題に取り組んでいる。

### ③【未来】SDGs先進都市づくり

本市の過去から現在に至る取組は、SDGs(17ゴール)と大きく関連している。これまでの取組を推進し、SDGsの達成に取り組むことで、都市ブランドを向上させ、「北九州モデル」を世界に発信していく。

### ④「環境未来都市」としての取組の成果

#### ○組織横断的な取組の実施

「環境未来都市」の取組を進めるにあたり、市の各部局の枠組みを越えて連携する横断的な体制が一層強化され、「環境・経済・社会」の三側面の課題に統合的に取り組んでいる。



地域エネルギーの拠点化

【環境・産業経済・港湾】



海外水ビジネス

【上下水道・環境】



城野ゼロカーボン先進街区

【建築都市・建設・環境】

○「環境未来都市北九州市」の発信

2011年にOECDの「グリーン成長都市」にアジアで初めて選ばれたほか、2016年には「G7北九州エネルギー大臣会合」が開催された。

昨年、「国連ハイレベル政治フォーラム」(国連本部)にて、「北九州市の上下水道における海外協力」の様子を、外務大臣より映像で発信していただいた。

また、昨年末には、国(SDGs推進本部)が主催する、第1回「ジャパンSDGsアワード」で「SDGsパートナーシップ賞」(特別賞)を受賞するなど、本市のこれまでの取組が、国内外から評価されたものと自負している。



【本市の課題】

本市は、人口減少や高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面している。

(1)人口減少

本市における人口減少の原因のうち、自然動態については、少子高齢化の進行により、その減少幅は拡大傾向にある。

一方、社会動態については、過去、約15,000人の転出超過の年もあったが、これまでの取組により、過去5年間(2013年から2017年)では年平均で1,000人台に落ち着いている。また、世代別の状況を見ると、20代から30代の若者が特に転出超過となっており、この世代の「転入促進・転出防止」が課題となっている。

(2)少子高齢化

本市の高齢化率は29.6%(2017年3月末時点)と20指定都市の中で、最も

高く、高齢者の単身世帯も増加している。

そのような中、町内会でも高齢化が進み、高齢者の社会参加や地域での見守りのあり方など、多様な課題が生じている。

### (3)産業構造の変化への対応

本市は、1901年の官営八幡製鐵所の創業を機に四大工業地帯として我が国の近代化を牽引してきたが、1990年代以降、製造品出荷額のシェアが低下するなど、本市の看板である「ものづくり」産業の比重が小さくなっている。

### (4)都市イメージの低迷

本市は、「工業都市」や「港湾都市」として発展してきた歴史的背景があり、「公害」(大気汚染等)などのイメージを払拭できずにいる。

### (5)増加する外国人居住者への対応

近年、外国人の増加及び多国籍化により、日本語が十分に話せない外国人への対応が追いついていない部分があり、小中学校の外国人生徒の受け入れ体制の充実など、地元住民と外国人居住者が共生し、快適に暮らせる環境づくりが求められている。

## (2)2030年のあるべき姿

### 【北九州市のSDGs戦略 (ビジョン)】

「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、  
信頼される「グリーン成長都市」

#### (1)人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】

○少子化・超高齢化による労働力不足等が予測されるなか、先進のまちを目指して、ロボットやAI、自動運転等の新技術やシステムの開発、活用など新たなビジネスを創出する都市。

○洋上風力発電とメンテナンス技術、部品製造をパッケージ化した「洋上風力ファーム」や高度エネルギーマネジメント等により新たな産業の核となるエネルギー産業を創出する都市。

#### (2)一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】

○ジェンダーの取組をはじめ、女性や高齢者、障害者など、市民が自身の特性に応じた役割を果たす、誰もが活躍できる場を創出する都市。

○ESDなどを活用した多世代・多文化交流や市民力と地域のネットワークを活用し

災害時の被害を最小限化(減災)するなど、市民参加型の活動により生活の質(QOL)の向上を目指す都市。

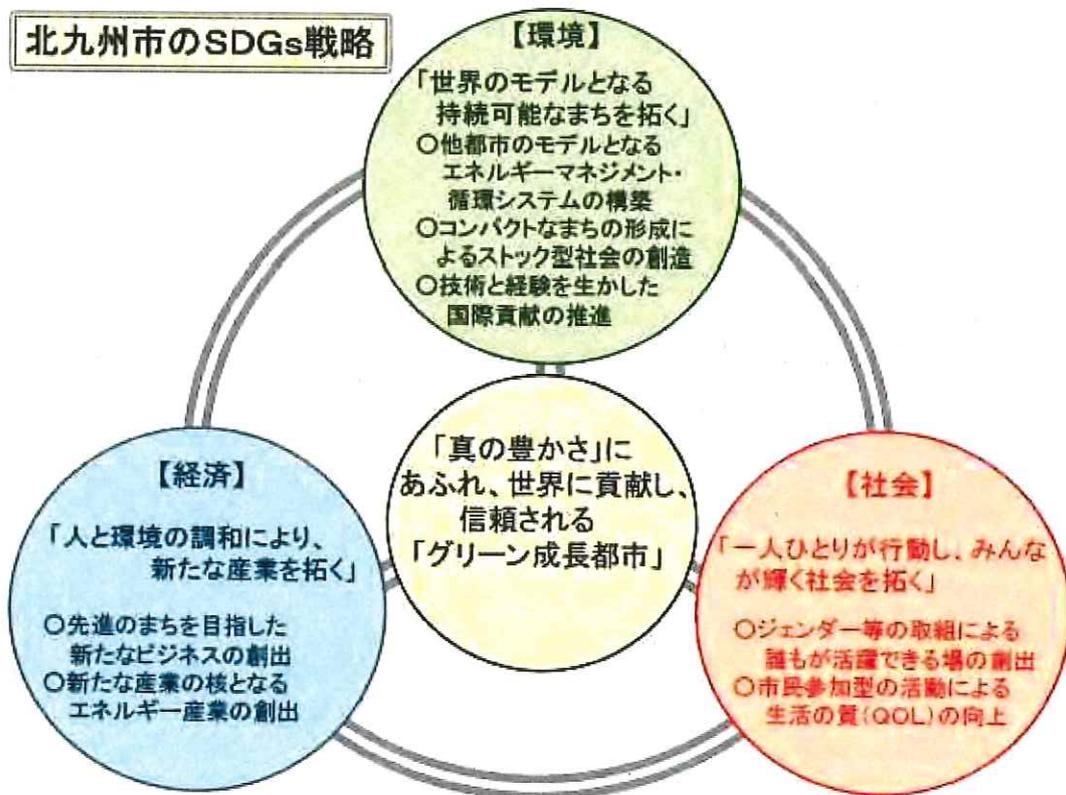
### (3)世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】

○レアメタル等のリサイクル技術の高度化、市民も参加したごみの減量化と資源リサイクルの推進、廃棄物発電等も活用し、他都市のモデルとなる循環システムを構築する都市。

○コンパクト化した都市の中で、長寿命化が図られた既存の公共施設や公共交通機関が最大限活用されるストック型社会。

○これまでの経験や技術により世界各都市の持続可能なまちづくりに貢献する都市。

### 北九州市のSDGs戦略



■一人ひとりの日常のあらゆる活動が、SDGsの達成につながることを市民に理解してもらい、市民の力をさらに高め、結集し、一丸となって取り組んでいく。

■ものづくりの技術や公害克服の経験など、本市の強みを生かし、国内はもとより、今後課題を抱える世界(アジアなど)の都市に向け、経済・社会・環境の統合的な取組(課題解決モデル)を発信・展開し、課題解決を図ることで、「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼されるまち「グリーン成長都市」を目指す。

### (3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

本市は、『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』をビジョンに掲げ、以下のゴール及びターゲットに、優先的に取り組んでいく。

1. 経済 ゴール8      ターゲット8. 2  
          ゴール9      ターゲット9. 4



「人と環境の調和により、新たな産業を拓く」ことを目指し、「介護ロボット等の活用による新たなビジネススタイルの創出」や「新たな産業の核となるエネルギー産業の創出」などに取り組む。

#### <参考>

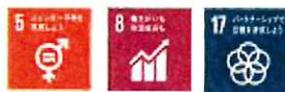
・【ゴール8、ターゲット8. 2】

多様化、技術向上及びリノベーション等を通じた、高いレベルの経済生産性を達成する

・【ゴール9、ターゲット9. 4】

資源利用効率の向上とインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる

2. 社会 ゴール5      ターゲット5. 5  
          ゴール8      ターゲット8. 5  
          ゴール17     ターゲット17. 7



「一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く」ことを目指し、「ジェンダー等の取組による誰もが活躍できる場の創出」や「市民参加型の活動による生活の質(QOL)の向上」などに取り組む。

#### <参考>

・【ゴール5、ターゲット5. 5】

完全かつ効果的な、女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する

・【ゴール8、ターゲット8. 5】

若者や障害者を含む、すべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事の創出等を実現する

・【ゴール17、ターゲット17. 17】

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する

3. 環境 ゴール7 ターゲット7. 2  
          ゴール12 ターゲット12. 5  
          ゴール17 ターゲット17. 7



「世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く」ことを目指し、「他都市のモデルとなるエネルギーマネジメント・循環システムの構築」や「コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造」、「技術と経験を生かした国際貢献の推進」などに取り組む。

＜参考＞

・【ゴール7、ターゲット7. 2】

再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる

・【ゴール12、ターゲット12. 5】

廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

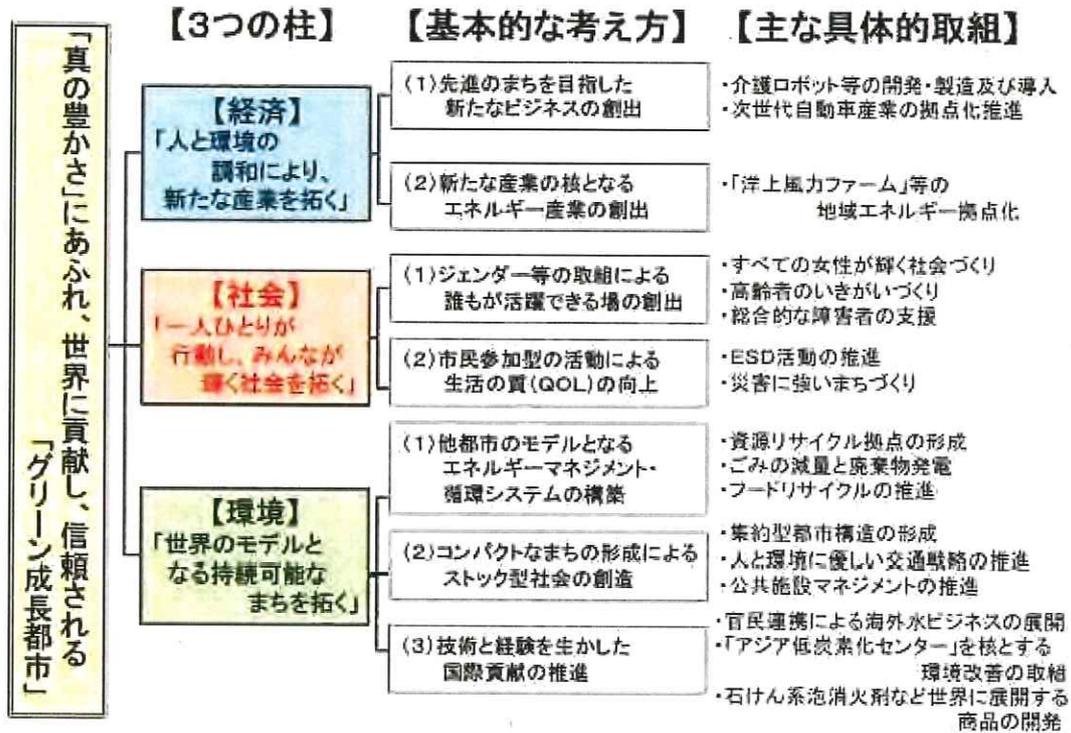
・【ゴール17、ターゲット17. 7】

開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する

## ② 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

#### 【北九州市のSDGs戦略(ビジョン)達成に向けた取組】



#### ■主に「経済」面で貢献する取組(「人と環境の調和により、新たな産業を拓く」)

##### (1)先進のまちを目指した新たなビジネスの創出

###### ○「介護ロボット等の開発・製造及び導入」

関連するゴール(3・8・9)

ターゲット(8. 2)(9. 4)



- ・本市の強みであるものづくりの技術を活かし、介護ロボット等を開発・製造、さらには介護施設への導入を促進する。
- ・これにより、単に効率だけでなく、高齢者の自立支援や職員の負担軽減、さらには職員の専門性や働きがいをも高める「先進的介護」の実現を目指す。
- ・また、国内の社会保障費の削減に加え、今後アジアをはじめとする海外への展開により国際技術協力や高齢社会向けビジネスにつなげていく。

###### ○「次世代自動車産業の拠点化推進」

関連するゴール(8・9)

ターゲット(8. 2)(9. 4)



- ・近年、最も注目を浴びている自動運転技術を活用したモビリティシステムを構築し、次世代自動車産業の拠点化を図る。
- ・自動運転の普及により、過疎地域における公共交通機関を補完するだけでなく、高齢者をはじめとする市民の移動支援になる。
- ・また、交通事故の減少や労働者不足による人流・物流の効率化・CO2削減にもつながる。

## (2) 新たな産業の核となるエネルギー産業の創出

### ○『洋上風力ファーム』等の地域エネルギー拠点化』

関連するゴール(7・8・9・13)



ターゲット(7. 2)

- ・電力を作る面においては、一般海域も活用した洋上風力やバイオマス等の高効率火力発電の立地を促進する。
- ・電力を使う面では、「地域エネルギー会社」によるエネルギーマネジメント等を通じて、市内外への低炭素で安定した電力供給とエネルギーコストの低減を図る。
- ・これらにより、再生可能エネルギーの導入を促進し、CO2を削減するとともに、地域エネルギー拠点化のモデル都市づくりを進める。

## ■主に「社会」面で貢献する取組(「一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く」)

### (1) ジェンダー等の取組による誰もが活躍できる場の創出

#### ○「すべての女性が輝く社会づくり」

関連するゴール(5・8)



ターゲット(5. 5)(8. 5)

- ・働く女性をトータルサポートする「ウーマンワークカフェ北九州」を拠点とし、女性の就業やキャリアアップ、再就職等を支援する。
- ・また、仕事と家庭の両立を支援するため、託児や家事代行等に関するビジネスの展開を図る。
- ・これにより、女性の社会参画がさらに加速するとともに、新しい視点からの社会づくりにつなげる。

#### ○「高齢者のいきがいづくり」

関連するゴール(3・11・13・17)



ターゲット(17. 7)

- ・「高齢者就業支援センター」や「シニア・ハローワーク戸畑」を拠点に、高齢者がいきいきと働き続けられるための就労支援を行う。
- ・また、「いきがい活動ステーション」や「生涯現役夢追塾」による高齢者のボランテ

- イア活動支援や豊かな経験と知識・技能を生かせる経済活動の支援などを行う。
- ・これにより、高齢者一人ひとりが、元気に生きがいを感じながら充実した生活が送れるようになるとともに、高齢者の健康づくりや人口減少社会における働き手不足の解消につなげる。

### ○「総合的な障害者の支援」

関連するゴール(5・8)

ターゲット(8. 5)



- ・「北九州障害者しごとサポートセンター」において、就職を希望する障害者に相談、情報提供、職場開拓の支援を行う。
- ・本市が実施している「水道メーターの更新に関わる作業」や後述の「(仮称)まちぐるみりサイクル」事業等を活用して、障害者の働く場を開拓する。
- ・また、障害者相談支援事業や居住サポート事業により、生活・住まい等の相談に対応できる体制を強化する。
- ・これにより、障害者が積極的に社会参加をするようになり、またその人が元気に質の高い豊かな生活を送ることができるようになる。

## (2) 市民参加型の活動による生活の質(QOL)の向上

### ○「ESD活動の推進」

関連するゴール(4・11・17)

ターゲット(17. 7)



- ・市民が中心となって行うSDGsに結びつく市民活動をさらに拡大させるため、ESD活動の拠点である「北九州まなびとESDステーション」の運営支援を行う。
- ・また、大学等と連携し、SDGsの市民啓発のための講座やイベント、プログラム等を増やす。
- ・これにより、一人ひとりの「市民力」が向上し、市民全体による「持続可能なまちづくり」の実現につなげる。

### ○「災害に強いまちづくり」

関連するゴール(11・17)

ターゲット(11. b)(17. 17)



- ・市民が住みやすく安心して生活できるまちづくりを行うため、「北九州市地域防災計画」に基づき、市民参加型の懇話会や集会などを行う。
- ・これにより、自ら命を守る「自助」意識や地域で助け合う「共助」の風土づくりなどの地域防災力が向上する。
- ・また、万が一被災した際には、復興スピードを上げることにつなげる。

■主に「環境」面で貢献する取組(「世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く」)

(1)他都市のモデルとなるエネルギー・マネジメント・循環システムの構築

○「資源リサイクル拠点の形成」

関連するゴール

(7・8・9・12・13・17)



ターゲット(12. 5)(17. 7)

- ・古紙・かん・びん・ペットボトルといった資源ごみの分別などを、市民や事業者等が一体となり、市民参加型の地域環境活動としてさらに促進していく。
- ・レアメタルやリチウムイオン電池等におけるリサイクル技術の高度化を図る。
- ・国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。
- ・これらにより、本市のリサイクル率が向上するだけでなく、世界のリサイクル率の向上・リサイクルビジネスの振興にもつなげる。

○「ごみの減量と廃棄物発電」

関連するゴール(8・9・12・13)

ターゲット(8. 2)(9. 4)



- ・市民や NPO 団体等と連携し、市民センターや小中学校で生ごみ堆肥化(コンポスト)や資源化物の分別等の講座・授業を行い、市民一人ひとりのごみ減量に対する意識を向上させる。
- ・また、近隣市町と連携し、廃棄物発電(ごみ発電)のネットワーク化及び事業拡大を図る。
- ・これにより、国内におけるごみやCO2の削減だけでなく、アジアをはじめとする海外へ展開することにより、世界中のごみやCO2の削減につながる。

○「フードリサイクルの推進」

関連するゴール(3・4・12)

ターゲット(4. 7)(12. 8)



- ・学校給食の残食を減少させ、調理過程で発生する野菜ごみや残食のリサイクル(堆肥化)等をさらに促進し、地産地消の学校給食を着実に展開する。
- ・また、リサイクルによってできた堆肥を学校の花壇で活用し、食育だけでなく環境教育の場を形成する。
- ・このように、ごみの減量や分別の大切さを学ぶことによって、子どもがいつまでも健康でいきいきと生活できるだけでなく、持続可能な社会づくりに貢献する人材の育成にもつながる。

## (2)コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造

### ○「集約型都市構造の形成」

関連するゴール

(3・7・8・9・11・12・13)



ターゲット(11. 3)

- ・「北九州市立地適正化計画」に基づき、集約型都市構造(コンパクトシティ)の形成を目指し、市民や事業者等の主体的な関与を促進する取組を行う。
- ・これにより、商業、医療・福祉、行政などの様々な機能が集積され、人口減少下においても、拠点における賑わいの創出、公共交通経営の安定化、行政サービスの効率的な提供等につながる。
- ・また、斜面地等における災害リスクの低下、高齢者等の外出機会の増加による健康増進、公共交通の利用促進や経済活動のコンパクト化等によるCO2削減にも寄与する。
- ・内閣府が進める「i-都市再生」も活用し、住民とともに、将来目指す集約型都市(コンパクトシティ)のイメージを共有する。

### ○「人と環境に優しい交通戦略の推進」

関連するゴール(3・7・8・9・11・13)



ターゲット(11. 1)(11. 2)

- ・「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、一体的に交通施策を推進する。特に柱である、地域の実情に応じた輸送サービスを提供する「地域密着型バスネットワークの提供」を実現させる。
- ・これにより、人口減少・超高齢化社会に対応した持続可能な公共交通ネットワークを形成する。
- ・また、高齢者等に対して、公共交通の利用促進に繋がるモビリティマネジメントを積極的に行い、交通事故の減少、歩行による健康増進、CO2削減にも寄与する。

#### ※「地域密着型バスネットワークの提供」

連節バスの大量輸送性を生かした効率化や、主要幹線軸(バス・鉄軌道とフィーダー路線等)の効率的な組み合わせにより、地域の実情に応じた輸送サービスを提供すること。

### ○「公共施設マネジメントの推進」

関連するゴール(8・9・11・12)



ターゲット(8. 2)(9. 4)

- ・本市の公共施設マネジメント実行計画に基づき、施設の統廃合をはじめ長寿命化や安全の確保など、公共施設の効率的な運営を図る。

- ・これにより、人口減少社会における大きな課題である「公共施設に係る将来的な財政負担」を軽減するとともに、最適な市民サービスを確保する。
- ・また、既存の市民ボランティアによる「北九州市道路サポーター」や「公園愛護会」等の活動により、公共施設の清掃等を行うことで、市民が安全に施設へアクセスできるようになり、クリーンなまちづくり、コミュニティの維持にもつながる。

### (3) 技術と経験を生かした国際貢献の推進

#### ○「官民連携による海外水ビジネスの展開」

関連するゴール(6・8・9・17)

ターゲット(17. 7)



- ・企業の持つ優秀な技術力と、本市がこれまで蓄積してきた上下水道分野での事業管理運営ノウハウ、長年にわたる国際技術協力(交流)で築いてきた人的ネットワークを駆使した情報収集力と信用力を組み合わせることにより、官民一体となって成長著しいアジア市場をメインに海外へのビジネスを展開する。
- ・本市の上下水道に関する技術・ノウハウを海外へ提供することにより、開発途上国においても飲める水の供給や漏水防止などを実現する。
- ・国際協力や企業によるビジネス機会の創出に加え、海外から「信頼されるまち」としてのイメージアップにもつなげる。

#### ○『アジア低炭素化センター』等による環境改善の取組」

関連するゴール(8・9・13・17)

ターゲット(17. 8)



- ・本市の持つ環境関連技術や社会システムをパッケージ化した「北九州モデル」を活用し、市内企業におけるビジネス展開を強力に支援する。
- ・また、国内外での研修や派遣を通じて、海外人材の育成を拡充する。
- ・これにより、市内企業の国際競争力が強化されるだけでなく、地域経済の活性化や雇用の創出に繋がる。また、世界の低炭素化に貢献できる。

#### ○「石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発」

関連するゴール(8・9・11・13・17)

ターゲット(17. 7)



- ・環境に配慮した石けん系泡消火剤など、市内企業の持つ「ものづくり」の技術を生かし、アジア諸都市のニーズに応えた商品を開発する。
- ・また、本市の持つ海外とのネットワークを活用し、その商品の普及展開を図る。
- ・これにより、市内企業における海外とのビジネス促進だけでなく、世界の諸都市が抱える課題の解決に貢献できる。

## 【3つの側面を統合する北九州市の主な取組】

### 【事例1】「(仮称)まちぐるみリサイクル」



- ・高齢者や通常の事業所に雇用されることが困難な障害のある人たちを、リサイクル工場の分別業務等に雇用する。
- ・作業者は、市民が分別しリサイクル用に出された、缶、びん、ペットボトル、トレイ等の選別作業を行う。
- ・市民に、この取組をPRすることで、リサイクルだけでなく、高齢者や障害者の雇用等についても理解と協力を拡大させる。

### 【取組による相乗効果】

#### ■経済⇄環境

- ・リサイクル商品の拡大によるCO2の削減(経済→環境)
- ・リサイクル推進による事業拡大及び収益増(環境→経済)



#### ■経済⇄社会

- ・障害者の雇用による障害者の社会参加(経済→社会)
- ・市民・企業・NPO等の市民主体による活気あるまちづくり(社会→経済)

#### ■社会⇄環境

- ・市民活動によるまち美化の推進(社会→環境)
- ・就労による作業者のスキル及び生活の質の向上(環境→社会)
- ・市民参画によるコミュニティ強化とリサイクル率の向上(社会→環境)

### 【事例2】「まちの森プロジェクト～都市と自然の共生を目指したまちづくり～」



- ・企業遊休地や未利用市有地、公園の一部を地域の自治組織へ貸出する。
- ・子どもによるどんぐり拾い、高齢者による苗の育成、企業も含めた多世代交流による植樹といった、まちの全員が参加する緑づくりを実施。

### 【取組による相乗効果】

#### ■経済⇄環境

- ・企業主催の植樹会による企業CSRの拡大(環境→経済)
- ・遊休地の有効活用によるまちの緑化(経済→環境)



#### ■経済⇄社会

- ・企業の働きかけによる多世代交流の促進(経済→社会)
- ・市民・企業・NPO等の市民主体による活気あるまちづくり(社会→経済)

## ■社会⇄環境

- ・地域活動による街なかの緑化(社会→環境)
- ・苗の育成及び多世代交流による高齢者の健康・いきがづくり(環境→社会)

### 〔事例3〕「大都市における森林資源の活用」



- ・市営林内のスギ、ヒノキ等を主伐、拋出間伐を行い、林業経営を活性化するとともに、里山等の自然保全を行う。
- ・製材(木材)用として出荷できない材を木質バイオマス燃料として市内発電所等に供給し、エネルギーの地産地消を促進する。
- ・市民の環境教育やレクリエーション等の市民活動の場として、市営林を提供する。
- ・また、放置竹林をたけのこ生産竹林へ移行し、たけのこ掘り等の環境教育の場として提供するとともに、維持管理等については、障害者団体への業務委託等を行い、障害者の雇用を創出する。

### 【取組による相乗効果】

#### ■経済⇄環境

- ・バイオマスの提供(経済→環境)
- ・ムダのない木材利用(環境→経済)

#### ■経済⇄社会

- ・活躍(就労等)の場の提供(経済→社会)
- ・雇用拡大、林業への理解(社会→経済)

#### ■社会⇄環境

- ・コミュニティによる低炭素化・3R・生態系保全(社会→環境)
- ・環境意識の向上(環境→社会)

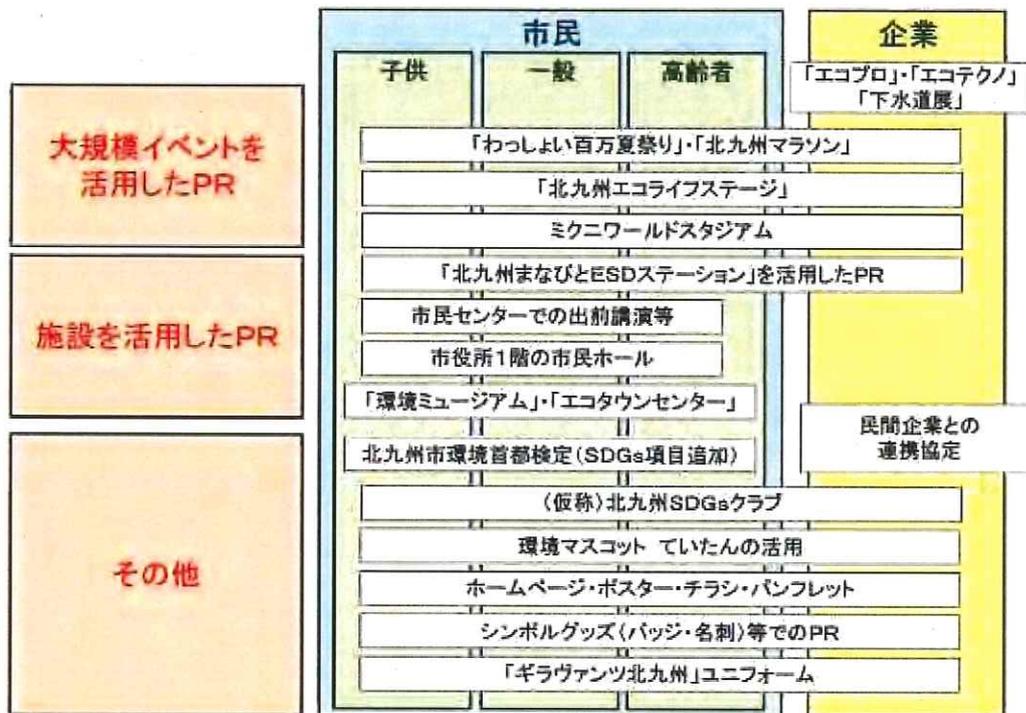


### 〔事例4〕「地域エネルギー一次世代モデル事業」

後述の「2 自治体SDGsモデル事業」のとおり

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

【北九州市における自治体SDGsの情報発信・普及啓発の展開】



(1) 大規模イベントを活用したPR

- 「エコプロ」(東京都で開催・来場者数:約 16 万人)や「エコテクノ」(北九州市で開催・来場者数:約 3 万人)、「下水道展 2018 北九州」(北九州市で開催・来場予定数:約 4 万人)などの大規模な環境ビジネスイベントにおいて、市内だけでなく全国に本市のSDGsに関する取組等を積極的に情報発信する。(企業)
- 本市が主催する「わっしょい百万夏祭り」(来場者数:約 150 万人)や「北九州マラソン」(出走者数:約 12000 人)等において、関連イベントでのPRブース出展や、中継地点へのPR看板の掲示など、PRするとともに、マスコミを通じた情報発信を行う。(市民・企業)
- 毎年本市が主催する西日本最大級の環境イベント「北九州エコライフステージ」(来場者数:約 10 万人)においてPRするとともに、参加者同士での交流を深めるなど、市民環境力をさらに発展させる。(市民・企業)
- ラグビーやJリーグの試合が開催される「ミクニワールドスタジアム」(収容人数:15000 人)の場内にSDGsに関するポスターやチラシを掲示したり、試合の開始前やハーフタイム等でSDGsをPRするアナウンスを行うなど、来場者へ広くPR



する。(市民・企業)

## (2)施設を活用したPR

○「北九州まなびとESDステーション」を拠点に、SDGs自体のPRに加え、市民・企業・NPO等が連携して街なかのごみ拾いや市民交流会等を開催し、多世代交流や人材育成だけでなく、まちづくりやシビックプライドの醸成につなげていく。(市民・企業)



○市内7区の132校区それぞれにある市民センターを活用し、SDGsに関する出前講演をはじめ、自治会で住民参加型ワークショップを行い、身近にあるSDGsについて考えるなど、地域活動にも積極的にSDGsを取り込んでいく。(市民)

○市役所本庁舎1階にある「市政情報コーナー(市民ホール)」や市内の小中学校において、SDGsに関するポスターやチラシ等を掲示・配布し、来庁者や学生・生徒にSDGsに関心をもってもらえるよう広くPRする。(市民)

○「環境ミュージアム」(来館者数:約13万人/年)や「エコタウンセンター」(来場者数:約3万人/年)において、SDGsのパネル展示や子ども向けのパズルやカードゲーム等を設置し、市内外からの来場者へPRを行う。(市民)



## (3)その他のPR

○個人だけでなく法人も含む会員制の「(仮称)北九州SDGsクラブ」を創設し、ネットワークを構築して、イベントや交流会の開催などSDGsの普及啓発を行う。(市民・企業)

○北九州市環境首都検定(受検者数:約4000人/年)の公式テキストにSDGsの項目を掲載するとともに、SDGsに関する問題を出題し、多くの人にSDGsに関心を持ってもらうようPRを行う。(市民)



○本市の環境マスコットキャラクターである「ていたん」を活用し、本市オリジナルのSDGs関連グッズ等を作成、イベントや展示会等で配布するなど、多くの方にSDGsを知ってもらうためのPRを行う。(市民・企業)



○市のホームページ(年間総アクセス数:約4000万件)だけでなく、本市のSDGsの取組のみに特化したホームページを開設及び運営し、多くの人に情報発信を行っていく。また、ポスターやチラシ、パンフレットなどを作成し、イベントや展示会での掲示・配布を行う。(市民・企業)

○SDGsのシンボリックなバッジやSDGsのロゴ入りの名刺等を作成し、イベントや

展示会等で配布する。(市民・企業)

○北九州市を本拠地とするJリーグチーム「ギラヴァンツ北九州」(観客動員数:約13万人/年)の公式ユニフォームや練習着にSDGsのロゴをプリントする。(市民・企業)

○民間企業とのSDGs連携協定等を積極的に行い、市民向けのイベントやノベルティグッズを活用したPRを行う。(企業)



### 【自治体SDGsモデル事業の普及展開】

本市は、「地域エネルギー次世代モデル事業」を自治体SDGsモデル事業として提案している。

エネルギーは、市民の生活の質の向上(QOL)だけでなく、産業や社会活動にも不可欠な要素であると同時に世界各地で普遍的に求められるものであることから、事業に対するニーズは高い(事業が受け入れられる)と考えている。

まずは、関係者や企業の連携のもと、事業の完成度を高め、市民センター等の市内施設、市内でのイベント等を活用して周知を図るとともに、ESD等の環境学習を通じて市民等の理解を深め、市民や市内企業等に対し導入を進める。

次に、本市のエコタウンセンター、環境ミュージアム等の視察や全国レベルでのイベントやシンポジウムを通じて、国内での周知・普及を図る。

また、本市の環境国際協力や環境ビジネス、あるいは環境姉妹都市とのパートナーシップ等を活用することで、国際的な普及を目指す。

### ③ 自治体SDGsの取組実施可能性

#### (1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

##### ■北九州市環境基本計画

環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための「北九州市環境基本計画」を、平成29年11月に改定。副題を「環境首都・SDGs実現計画」とし、環境・経済・社会問題に一体となって取り組むことでSDGsを達成し、そのまちを未来に引き継いでいくことを基本理念としている。



改定にあたっては、取組ごとにSDGsのアイコンを表示した。

##### ■その他の各種計画

北九州市環境基本計画と同様に、北九州市の基本構想・基本計画である「『元気発進！北九州』プラン」をはじめ、すべての行政計画をSDGsと関連させるとともに、これが分かるようSDGsのアイコン表示を行う等の改定を加速する。

#### <参考>北九州市の主な各種計画

- ・「元気発進！北九州」プラン
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・北九州市男女共同参画基本計画
- ・北九州市文化振興計画
- ・北九州市高齢者支援計画
- ・北九州市障害者支援計画
- ・元気発進！子どもプラン
- ・北九州市環境未来都市計画
- ・北九州市新成長戦略
- ・北九州市都市計画マスタープラン
- ・北九州市環境首都総合交通戦略
- ・北九州市子どもの未来をひらく教育プラン
- ・新・北九州市子ども読書プラン
- ・北九州市生涯学習推進計画

#### ④ 推進体制

##### (1) 行政体内部の執行体制

###### ■北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部(2014年11月設置)

市役所全体で国の「まち・ひと・しごと創生本部」と連携し、人口減少対策や地域活性化の推進を図っていくため、市の内部組織として市長を本部長とする「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」を設置している。

自治体SDGは地方創生の実現に資するものであるという「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 改訂版」(2017.12.22 閣議決定)に鑑み、本市においては北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部で市民や企業等の参画による自治体SDGsを推進することとしている。

###### ■北九州市「SDGs未来都市」庁内推進本部(2018年2月設置)

自治体SDGsを推進するにあたり、関係部局における相互の緊密な連携を図るため、市の内部組織として市長を本部長とする「北九州市『SDGs未来都市』庁内推進本部」を設置。SDGsにおける今後の取組の進め方などについての検討・議論や情報共有を行っている。

###### ■庁内ワーキンググループ(2017年7月～)

各部門の課長級職員で構成する「庁内ワーキンググループ」を設置し、実務者レベルでSDGsに関する情報共有や協議等を行っている。

##### (2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

本市は、公害克服の時代から今日に至るまで、産官学民をはじめ多くのステークホルダーを巻き込み、全員参加型でまちづくりを進めてきた。今後も、多様なステークホルダーが中心となってまちづくりを行い、SDGsの先進都市を目指していく。

なお、本市が有するネットワーク及び各団体等が主に取り組む(関係する)ゴールは以下のとおり。

###### ○北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会(住民、企業、金融、教育)



北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を実行性のあるものとするため、産業界、教育機関、行政機関、金融機関、労働団体、言論機関、住民団体等で構成。

市民一体となって「オール北九州」で地方創生を推進し、「地方創生の成功モデル都市」を目指す。

○(仮称)北九州市SDGs協議会(住民、企業、金融、教育)

SDGsの普及展開などの取組を、市民と一丸となって進めていく。

また、地方創生の観点から、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会と連携を図る。



■主に「経済」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール

○北九州市環境産業推進会議(住民、企業)



環境・エネルギーに関する講演会や説明会、企業・団体交流会を主催するほか、関係団体が実施するセミナーなどの情報発信や企業と研究機関の連携推進などを行い、既存の組織によるネットワークの強化を図っている。

○北九州市新成長戦略会議(住民、企業)



国際的な競争時代においても産業都市として持続的に発展していくため、本市が産業都市として目指すべきビジョンや産業振興及び雇用創出のあり方等を審議している。

○テクノミクス北九州(住民、企業)



本市の地場企業が技術交流を重ね、地域発展を目指すため、異業種交流を行うなど、地域に根ざした企業活動を展開している。

○北九州市海外水ビジネス推進協議会(住民・企業)



本市が持つ事業運営のノウハウと民間企業の技術を融合させ、アジア諸都市を対象にニーズ調査やセミナー、展示商談会等の活動を積極的に行っている。

■主に「社会」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール

○北九州市自治総連合会(住民)



7区自治総連合会相互の連携を図りながら、住みよい地域づくりのために住民レベルでの自主的な組織活動を行うとともに、市政に対する参加協力や助言等を行っている。

○北九州市安全・安心推進会議(住民、企業、教育)



北九州市安全・安心条例の目的である「誰もが安全・安心を実感できるまちを実現し、これを次の世代に継承する」ため、市内の安全・安心なまちづくりに関する活動を行う団体が集い、つながり、交流を深め、活動を積極的に推進している。

○北九州市防災会議(住民、企業、教育)



「北九州市地域防災計画」に基づき、市、市民、地域団体、企業、教育機関等が一体となって地域における防災活動等を行い、災害予防や災害復旧等の減災対策を推進している。

○北九州市子ども・子育て会議(住民、教育、NPO)



家庭や地域、学校、企業、行政といった地域社会全体の子育力を高め、「子育て日本一を実感できるまち」の実現に向けた施策を進めている。

○北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会(住民、企業、NPO)



北九州市におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、北九州商工会議所会頭、連合福岡北九州地域協議会議長、北九州市長の3者が発起人となり設立。市民、行政が一体となり、ワーク・ライフ・バランスの実現のための取組を進めている。この中でジェンダー等にも力を入れている。

○北九州市地域福祉振興協会(住民、企業、NPO)



北九州市地域福祉振興基金(通称ひまわり基金)の運用益を活用して、北九州市内における地域福祉活動の振興を図るための事業を実施している。

■主に「環境」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール

○「未来パレット」北九州ESD協議会(住民、教育、NPO)



教育機関・市民団体・企業・行政などから構成されたESD促進のためのネット

ワーク組織であり、最近では市内10大学の学生が中心となって市民活動を積極的に行うなど、人材育成やまちづくりに大きく貢献している。

#### ○北九州市環境衛生総連合会(住民)



住民活動による環境保全や健康づくりに関する普及啓発、自主的実践活動を推進し、健康で文化的な市民生活の向上に寄与することを目的としており、まち美化やごみ資源化・減量化のほか、健康づくりなどの市民活動を行っている。

#### ○北九州市環境モデル都市地域推進会議(住民・企業)



市民・NPO・産業界・学術機関が一体となり、低炭素社会の実現に向け、グリーンフロンティアプランを総合的かつ効果的に進めていくため、環境モデル都市にかかる情報発信や、総会、フォーラムの開催等を行っている。

#### ○損保ジャパン日本興亜(株)とのSDGsに関する包括連携協定(企業)



環境・SDGsに関する市民の活動を推進するとともに、市内企業のビジネス展開にもつなげ、本市、日本及びアジア地域の持続可能な社会づくりを図るもの。「SDGs」に関する地方自治体と企業との連携協定は全国初。

### (3) 自治体間の連携(国内)

#### ○「環境未来都市」構想推進協議会



・人類共通の課題である環境や超高齢化対応を解決する成功事例を創出し、全国へ展開・波及させることで持続可能な経済社会づくりの推進を図り、優れた取組を世界に発信するため、国(内閣府)が事務局となって、環境展示会(エコプロなど)やパンフレット作成による普及展開やワーキンググループの開催等の活動を行っている。



【主に「経済」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール】

○北九州都市圏域連携中枢都市圏構想



- ・本市を含む6市11町が連携し、人口減少・超高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点づくりを進めており、本市はこの構想の中核都市である。
- ・北九州都市圏域連携中枢都市圏構想ビジョンには、上下水道やごみ処理をはじめ、公共施設の共用やイクボス宣言など、SDGsの達成に資する取組を積極的に盛り込んでいる。



【主に「社会」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール】

○下関市との連携(関門連携)



- ・関門海峡という共通の財産を持つ下関市と北九州市は、古くから密接な関係を持ちながら一体的な都市圏・経済圏を形成してきた。
- ・「大学コンソーシアム関門」の取組では、関門エリア(北九州市及び下関市)の大学連携を形成し、「北九州・下関高等教育機関会議」を開催するなど、北九州・下関地域の高等教育及び学術研究機能の充実を図り、豊かな地域社会の形成に資する取組を行っている。



○岩手県釜石市との連携



- ・我が国の近代産業の発展を支えた「鉄の街」としての歴史的つながりや、東日本大震災における復興活動を通じて培われた友好関係を背景に連携協力協定を締結。
- ・これに基づき、世界遺産登録への連携した取組や釜石市の復興・まちづくりの推進、防災・危機管理分野における取組等を進めている。
- ・今後も地域同士が主体となったお互いの支援体制を築くことにより、災害に強い都市づくりを目指している。



○福岡市との連携(福北連携)



・本市と福岡市は成長著しいアジアとの結節点にあり、このポテンシャルを生かした魅力的な圏域を形成し、アジアの中でさらに成長していくため、「アジアを中心とした国際交流の推進」「環境問題への対応」「地域主権型社会に向けての取組」「市民生活の質の向上」の4項目を柱とする福北連携の理念に基づき、連携事業をすすめている。

○九州新幹線沿線主要4都市との連携(四都市連携)



・九州新幹線沿線の主要4都市(鹿児島市、熊本市、福岡市、本市)が、市域はもとより、九州全域の一体的な発展に寄与するため、交流連携協定を締結。市民の交流促進をはじめ、観光、環境等の分野において連携事業をすすめている。



【主に「環境」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール】

○環境モデル都市との連携



・「環境モデル都市」である熊本県小国町と連携協定を締結。  
 ・それぞれの都市の特色を生かした地球温暖化対策を推進するとともに、地域住民の交流や地域のにぎわいづくりにも貢献している。



(4) 国際的な連携

【主に「経済」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール】

○東アジア経済交流推進機構



・黄海に面した都市間で連携を促進していくため、日本3都市(北九州・下関・福岡)、中国4都市(大連・青島・天津・煙台)、韓国3都市(仁川・釜山・蔚山)の10都市の行政および経済界が参加。  
 ・2014年11月には熊本市が新たに加入し、会員11都市が日中韓を代表するビジネス上最も魅力的な地域にな



ることを目指し、経済活性化に向けた取組を行っている。

#### ○アジア環境都市機構



- ・低炭素社会づくりのアジア地域への移転を中心とする「アジア環境都市機構」を創設。
- ・各国ごとに1～2都市のリーダー都市をつくり、その都市が牽引して周辺都市へ低炭素化を推進するなど、効率的な運営の仕組みづくりを進めている。
- ・また、日中韓10都市からなる東アジア経済交流推進機構の環境部会を活用して、ビジネス交流を推進している。



#### ○日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携協定締結(2013年)



- ・北九州地域企業の貿易・投資相談、海外進出支援や地域間交流事業など様々な分野において、地域企業の国際ビジネスへの支援を推進している。
- ・ジェトロと政令市との連携協定締結は初。

#### ○国際協力機構(JICA)との包括連携協定(2013年)



- ・JICAが取り組む開発途上地域への国際協力事業と本市が取り組む国際戦略に関わる事業の連携を強化し、地元企業の活性化に貢献している。
- ・大学、企業、NGOなど多くのパートナー、関係者の方々の参画も通じて、「グリーンシティ」の視点も踏まえた国際協力及び人材育成を進めている。



#### 【主に「社会」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール】

##### ○北九州市立大学の国際教育交流



- ・世界各国の32校と交流協定を締結し、毎年100人超の学生を派遣。
- ・「大学ランキング2015年版」の海外留学制度ランキングでは、九州エリア第1位を獲得している。
- ・大学独自の海外インターンシップ制度を充実させるなど、グローバルな視点から課題に挑み、自ら考え、行動できる人材



育成を進めている。

### 【主に「環境」面におけるネットワーク及び主に取り組むゴール】

#### ○日中大気環境改善推進会議



- ・中国のPM2.5対策として、上海市、天津市、武漢市、唐山市、邯鄲市、大連市の6都市との連携により「日中大気汚染・省エネ対策共同事業」を進めている。
- ・この事業により、人材育成や安全安心なまちづくりを実現する。



#### ○中国・大連市と友好姉妹都市を締結(1979年)



- ・1979年の友好姉妹都市締結以降、長年にわたり積極的な環境協力を進めている。
- ・「大連環境モデル地区計画」を本市から提案し、それを実現することによって、大連市の大気汚染が見事に改善された。



#### ○ベトナム国・ハイフォン市と友好姉妹都市を締結(2014年)



- ・本市の強みである水道分野での技術やノウハウを生かし、技術協力や市民文化交流など様々な分野での交流・協力事業を行っている。



#### ○カンボジア国・プノンペン都と友好姉妹都市を締結(2016年)



- ・カンボジアの首都であるプノンペン都において、長年にわたる水道普及に向けた技術協力により、飲用水の供給が実現した。
- ・その貢献は「プノンペンの奇跡」と称されている。



### ○インドネシア国・スラバヤ市と環境姉妹都市協定を締結(2012年)



- ・スラバヤ市において市民参加型の「生ごみコンポスト化協力事業」を実施している。
- ・この事業により、スラバヤ市の廃棄物量が32%削減されるとともに、市民の環境意識が向上された。



### ○フィリピン共和国・ダバオ市と環境姉妹都市協定を締結(2017年)



- ・廃棄物発電施設の導入を民間企業とともに、ダバオ市に提案し、フィリピン初となる廃棄物発電施設の導入を目指すとともに、ごみの分別指導や生ごみのコンポスト化などを通して、人材育成等を実施している。



### 【その他】

上記のほか、本市はアメリカ合衆国のノーフォーク市及びタコマ市、大韓民国・仁川広域市とも友好姉妹都市を締結しており、今後は経済や教育などの分野だけでなく環境分野においても相互連携していくこととしている。

## 2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

### ① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (アピールポイント)

本市は、前述(1. 全体計画、①将来ビジョン、(2)歴史的経緯)のとおり、官営八幡製鐵所の創業以来「ものづくり」のまちとして発展し、日本の工業化を牽引してきた。その過程で深刻な公害問題に加え、産業構造の変化(鉄冷え)を市民・企業・行政の力で克服し、その後、「環境のまち」として、「循環型社会づくり」(エコタウン事業)や「低炭素社会づくり」(環境モデル都市)、「経済・社会・環境の三側面の課題への挑戦」(環境未来都市)に取り組んできた。

一方で、世界的には地球温暖化対策の観点から、再生可能エネルギーの拡大やエネルギーマネジメントが注目され、日本においては、東日本大震災以降、地域内でのエネルギーの安定供給が重要視されるようになった。

このため、これまで培った「市民力」や「チャレンジスピリット」という「本市のDNA」を生かし、市民太陽光発電所をはじめとするメガソーラー発電や大型風力発電、バイオマス発電等の施設整備、地域エネルギー会社(北九州パワー)の設立などに取り組んでおり、今後に向けて、洋上風力発電の取組も進んでいる。これらの成果が認められ、「G7エネルギー大臣会合」(2016年)が本市で開催されたと自負している。

今回は、本市及び国内の多くの都市が直面する、人口減少や高齢化対応、持続可能な産業の振興、気候変動への対応などの課題を、「エネルギー」を核として、本市の強みである技術力や市民力を生かして解決する「地域エネルギー一次世代モデル事業」を提案する。そして、この取組を成功させ、国内外に普及展開する。

##### <本市の主なポテンシャル>

○「再生可能エネルギー導入量が全国トップクラス」

(太陽光発電導入量(全国3位)、風力発電導入量(政令指定都市1位))

○「地域エネルギー会社の設立」(電力供給量(自治体新電力として全国第2位))

○「全国最大級のエコタウンが稼動中」(先進的リサイクル(都市鉱山・太陽光パネル))

○「企業やNPOなどが主体となる環境学習を実施」(子どもから高齢者まで参加)

##### (課題・目標設定)

【経済】解決を目指す課題:持続可能な産業の振興

ゴール 7 ターゲット7.1、7.2、7.3、7.a

ゴール 8 ターゲット8.2、8.3、8.4、8.5、8.9

ゴール 9 ターゲット9.2、9.4、9.5

ゴール 11 ターゲット11.6、11.a、11.b



**【社会】 解決を目指す課題:人口減少・超高齢化の対応、生涯活躍社会の実現**

- ゴール 3 ターゲット3.9
- ゴール 4 ターゲット4.3、4.4、4.5、4.7
- ゴール 5 ターゲット5.a、5.b
- ゴール 6 ターゲット6.a
- ゴール 7 ターゲット7.1、7.2、7.3、7.a
- ゴール 11 ターゲット11.3、11.5、11.6、11.a、11.b



**【環境】 解決を目指す課題:気候変動への対応・資源効率の向上**

- ゴール 7 ターゲット7.2、7.3、7.a
- ゴール12 ターゲット12.2、12.3、12.4、12.5、12.8
- ゴール13 ターゲット13.1、13.3
- ゴール15 ターゲット15.2、15.4、15.b
- ゴール17 ターゲット17.6、17.7、17.9、17.16、17.17



**(取組の概要)**

**事業名:地域エネルギー次世代モデル事業**

地域内で、資源やエネルギーに関して以下の3つの視点から取り組むことで、「環境・経済・社会」の統合も含めたSDGsの達成に寄与する。

このために、主に以下の取組を総合的、効果的、効率的に推進する戦略(マスタープラン)策定を作成し、実施する。

**1 「つくる」**

- ① エネルギー(電力等)自体をつくる→洋上風力発電、バイオマス発電など
- ② 関連技術、産業をつくる→洋上風力発電関連部品、高度リサイクル技術、安価で安定したエネルギーを活用したデータセンター誘致、充電サービス等の創業
- ③ 人材やネットワークをつくる→研究開発者の育成、メンテナンス人材の育成、バイオマス伐採ネットワークの構築
- ④ リサイクルして何度もつくる→リサイクル製品の種類拡大、高度リサイクルの事業化
- ⑤ 災害に強いまちをつくる→エネルギー地産地消によるレジリエンス強化、里地・里山の保存と再生

**2 「つかう」**

- ① エネルギー自体を賢く・上手につかう→デマンドレスポンスの高度化(AI活用等)、電力需要予測による発電量最適化

- ② 余剰資源・副生資源をつかう→副生水素等の活用、森林資源の有効活用(主伐、間伐)、小型家電等のリサイクルによるレアメタル確保(都市鉱山)、PVリユース・リサイクルの確立
- ③ 人材やネットワークをつかう→「まちぐるみリサイクル」の推進、リサイクルへの高齢者、障害者の参画促進(雇用開発)

### 3 「つなぐ・つながる」

- ① コミュニティを強化する(人をつなぐ)→人材育成、啓発拠点の整備と活用、古紙回収等の地域活動によるコミュニティ再構築
- ② 「見える化」で見学者・遠隔者とつながる→エネルギー産業の観光化、エネルギー使用実態を利用した遠隔地からの見守り
- ③ 技術移転で世界とつながる→本システムの海外へのPRによる都市のブランド化、技術移転ビジネス、研修ビジネス、地球規模での環境保全(資源循環、温暖化防止等)につなげる

## (2-1) 経済面の取組

### 1. 地域エネルギー拠点化の推進【取組①】

#### <概要>

洋上風力発電などの低炭素エネルギー産業を支援することで、低炭素社会の実現を図る。また、部品数が約2万点に及ぶ風力発電の関連産業は裾野が広いことから、これらの産業を市内(響灘地区)に誘致し、経済を活性化するとともに、雇用創出を図り、人口の社会動態をプラスにすることを旨とする。

#### <主な取組>

〇次世代資源・エネルギーシステム創生事業  
(KPI)

地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数(累計)  
3件(2017年3月現在)→5件(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:30,000千円

(取組概要)

- ・CO2削減・地域経済の成長に資するため、「低炭素で安定したエネルギーを創り、賢く使うまちづくり」「災害に強いまちづくり」「エネルギー産業の振興」等による、日本を牽引する先進的取組の実践を目指し、地域エネルギー戦略を進める。
- ・これらを実現するため、風力・バイオマスといった再生可能エネルギー等の推進、エネルギーマネジメントや竹のバイオマス活用など新たな再エネ事業化支援の取組を重点的に行う。



## 2. ロボットやAIを活用した生産性向上【取組②】

### <概要>

生産年齢人口の減少が進む日本において、様々な都市活動を持続可能とするため、ロボットやAIを活用することで生産性の向上を図る。

例えば、AIを活用し、高度なデマンドレスポンス等による、高効率なエネルギーマネジメントを行い、快適で環境に配慮した社会を形成する。また、女性や高齢者、障害者等誰もが操作しやすい省エネルギー型産業用ロボットの開発・導入を促進し、環境にも人にも優しい職場環境の実現を目指す。

### <主な取組>

○ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業

(KPI)

産業用ロボット導入支援補助金活用支援件数

3件(2018年)→累計9件(2020年までに毎年3件ずつ支援)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:81,300千円

(取組概要)

- ・中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、市内ものづくり企業の生産性向上や競争力の強化を目指す。
- ・具体的には、産業用ロボットの導入相談、技術相談、人材育成を行う産業用ロボット導入支援センターを運営するとともに、市内中小企業の産業用ロボット導入・更新にかかる費用の補助を行う。

## 3. 一次産業(林業等)や環境関連産業の活性化【取組③】

### <概要>

木材チップやペットボトル再生等の環境関連産業の活性化を図ることで、リサイクルや低炭素化を推進し、グリーン成長に資する新たな産業の創出を図る。また、新たな産業の創出により、高齢者や障害者等の就労の場の提供を目指す。

### <主な取組>

○北九州エコタウン事業

(KPI)

エコタウン事業による投資額(累計)

770億円(2017年3月現在)→798億円(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:39,069千円

(取組概要)

- ・日本初、日本最大級のエコタウンを中心として循環型社会を実現するため、環境産業



の集積と環境・エネルギー技術開発の更なる拠点化を図る。

- ・具体的には、レアメタル回収(都市鉱山)やPVパネルなど社会課題に対応した新たなリサイクルに取り組んでいく。

## (2-2) 社会面の取組

### 1. 女性や高齢者・障害者等が活躍できる場の提供 【取組①】

#### <概要>

女性や高齢者、障害者等が活躍できる場を提供することにより、多世代の社会参画を促し、これから深刻化する、人口減少や超高齢化による人手不足の解消を目指す。

#### <主な取組>

○ウーマンワークカフェ北九州運営事業

(KPI)

女性就業率(25~44歳)

70.0%(2015年)→73.0%(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:91,800千円

(取組概要)

- ・女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を国・県と連携して行う。
- ・具体的には、同カフェを拠点に、子育てと両立できる働き方の紹介や就職、キャリアアップに役立つ各種セミナーを開催する。

### 2. 安心で災害に強いまちづくり 【取組②】

#### <概要>

市民が積極的に参加し活動できる地域コミュニティをつくることで、災害を最小化する災害に強いまちづくりを実現する。また、レジリエンスの強化により、産業基盤を安定化し、生産性の向上を図る。

#### <主な取組>

○みんな de Bousai まちづくり推進事業

(KPI)

地区 Bousai 会議運営支援事業(地域ぐるみの防災ネットワークの構築)の実施校区のべ14校区(2014年~2018年3月)→10校区程度/年(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:46,125千円

(取組概要)

災害から命を守りぬくために、自らの命を守る「自助」意識の醸成や、地域で助け合う「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指して、「みんな de Bousai まち

づくり推進事業」を実施。市内全校区(132校区)で地区防災計画を作成するとともに、地域ぐるみの防災ネットワークの構築を図る。

### 3. 市民活動の場の提供(ESD等)【取組③】

#### <概要>

多くの市民が、ESDの視点を持った環境学習やまち美化・リサイクル回収等の市民活動に参加しやすい環境づくりを行い、市民レベルでの温暖化対策への取組を進める。また、市民一人ひとりに、市民活動のプレーヤーとして活躍してもらうことで、生涯活躍社会の実現を図る。

#### <主な取組>

○ESD活動支援事業

(KPI)

ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベントへの参加者数(延べ)

18,520人(2016年度)→24,000人(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:61,583千円

(取組概要)

- ・ESDの更なる普及強化と市民活動の活性化、まちのにぎわいの創出などのため、様々な世代・分野の人々が集い・つながる「ESDの推進拠点(北九州まなびとESDステーション)」をまちなかに整備・運営する。
- ・ESDの推進拠点において、SDGsを積極的に普及啓発していく。



## (2-3) 環境面の取組

### 1. エネルギーや資源の地域循環【取組①】

#### <概要>

エネルギーや資源の地域循環を目指すことで、エネルギーやリサイクル産業の集積や技術開発を進め、市内経済の活性化につなげるとともに、低炭素社会の実現による気候変動への対応や資源効率の向上に取り組んでいく。

#### <主な取組>

○環境未来技術開発助成事業

(KPI)

本助成事業で助成した研究開発の事業化数

34件(2017年3月現在)→38件(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:143,604千円



(取組概要)

新規性・独自性に優れた環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境・エネルギー分野の技術の集積を進める。

2. 環境国際協力や環境国際ビジネス【取組②】

<概要>

「アジア低炭素化センター」を核として、国際ネットワークを通じた環境国際協力や環境国際ビジネスに取り組むことで、市内企業のビジネスチャンスを拡大し、経済の活性化を図るとともに、海外諸都市の「グリーン成長」に貢献することで、CO<sub>2</sub>の削減による世界的な気候変動への対応や生活環境の改善を目指していく。

<主な取組>

○環境国際協力推進事業

(KPI)

戦略的環境国際協力事業の件数(延べ)

6件(2017年3月現在)→10件(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:9,000千円

(取組概要)

- ・アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。
- ・「アジア低炭素化センター」を拠点に、本市のもつ環境関連技術や社会システムをパッケージ化した「北九州モデル」を世界に発信し、市内企業のビジネス展開を強力に支援する。



3. 里山等の自然保全【取組③】

<概要>

里山等の自然保全に取り組むことで、自然と共生したまちづくりの実現を図るとともに、温暖化対策として森林を適正に保全していく。

<主な取組>

○森林資源活用事業

(KPI)

市内の未利用材をバイオマス燃料として使用

0トン/年(2018年3月現在) → 500トン/年(2020年)

(事業費)

0円(民間企業が事業主体となるため、市費は不要。)

(取組概要)

- ・人工林の主伐、搬出間伐等推進による未利用材の地域内循環を図るとともに、森林資源を活用することで、里山等の自然保全につなげる。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:61,000千円

(取組概要)

「地域エネルギー一次世代モデル事業」では、エネルギーを、「(低炭素で)つくる」「(上手に)つかう」「つながる(つなげる)」という3つの視点で、地域エネルギーを核として、本市の強み(市民力・技術力・国際ネットワークなど)を生かし、以下の取組を行うことで、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指す。

- (1) エネルギーを中核として、地域でSDGsを達成するための戦略を策定
- (2) エネルギーに関連した、SDGsの取組を支える人材の育成
- (3) エネルギーを含めたSDGsの取組に見える化し、SDGsに取り組む地域拠点の形成
- (4) こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取り込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築

※(2)(3)(4)は、(1)に不可欠なコンテンツになる。

(1) - ① 地域エネルギー・SDGs戦略策定事業

本市の強みであるエネルギー分野を核として、地域における再エネ・省エネ(エネマネ)・水素活用などの取組を通じて、地域のSDGsを達成するための戦略を策定する。

具体的には、地域においてエネルギー政策を積極的に進める場合・進めない場合における、環境・経済・社会の各面からのリスクやコストを分析し、政策の重要性・優先順位を明らかにする。

その後、リスク・コスト分析を踏まえた上で、エネルギー面からSDGsを達成するための将来像及び具体的な方策やロードマップを盛り込んだエネルギー版SDGs戦略を策定し、順次実施していく。

(1) - ② 北九州市森林活用マスタープラン策定事業

エネルギーの一分野として、市内森林のゾーニングや将来の活用計画等を定めたマスタープランを作成し、循環型の林業経営や市民活動が見込まれる場などゾーニング計画を示す。

また、これまで施業の妨げとなっていた施業区域の集約化や収益積算システムの構築とともに、都市部における林業経営モデルの構築によって、本市取組の全国展開を目指す。

## (2) SDGs人材育成事業

実際にSDGsを進める上で鍵となる人材育成を行うため、本市がこれまで進めてきたESD(持続可能な開発のための教育)のインフラを活用し、多様なステークホルダーの中でも環境・経済・社会の三側面の統合的向上に重要な役割を担う企業向けの人材育成(研修)を実施する。

また、「環境首都・SDGsアワード(ESD部門)」を創設し、地域の様々なステークホルダー一内におけるSDGsの人材育成を後押しする。

## (3) SDGs拠点形成・見える化事業

本市においてこれまで環境上の取組の国内外の発信拠点となってきた地域環境拠点(我が国唯一のエコタウンセンター・環境ミュージアムなど)を、SDGsの視点も取り入れてリニューアルすることで、市民や企業、あるいは国内外の視察者におけるSDGsの見える化・ショールーム化を図る。

具体的には、SDGsに関する展示物の設置や、訪問者がSDGsを体感し、理解してもらえるような仕掛け(燃料電池や壁面緑化、超節水型トイレ等)を本市の民間企業等の協力を得ながら実施する。

本事業を通じて、市民や企業、国内外の研修生や視察者、観光客等がSDGsを実感することのできる場を提供し、具体的な取組を促す。

## (4) 「都市レベルの指標づくり」とOECD等との連携によるSDGsプラットフォーム・ネットワーク構築事業

本市は、2018年度から、OECDが世界10都市程度を選定し実施する「SDGsモデル都市」調査の1都市(日本では本市のみが選定見込み)として、都市レベルでの取組やデータを調査し、優良事例の共有やモデル都市間でのネットワーク構築を図ることとする。

この取組と連携して、様々なステークホルダー(企業・市民・NPO)のSDGsへの取組状況について、分析・評価したものを取りまとめ、本市のSDGsのプラットフォームとしてHP上に日本語及び英語で公開する。

さらに、これまで本市が受け入れた約1万人に及ぶ海外研修生とのネットワークを活用し、上記調査結果等を発信するとともに、各都市におけるSDGsに関連した事業ニーズ・シーズを汲み上げ、ビジネスへと繋げていく。

なお、整備したSDGsプラットフォームには、本市の様々なSDGs取組を集約するとともに、企業等によるデータ提供も積極的に受け入れることで、SDGsの取組を加速させる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

- ・再生可能エネルギー・省エネルギー産業の育成・経済成長が進み、CO2削減が進む。
- ・環境配慮製品の提示やサービスの紹介等の見える化により、市民や観光客、視察者等を通じて国内外へ波及することで、市内外のCO2削減や資源循環が進む。
- ・国際的なネットワークを生かしたニーズ発掘により、環境ビジネスの展開が進み、国際的な環境問題の解決に貢献する。

(KPI)

- ・再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果  
0トン(2018年2月現在)→15万トン(2020年)
- ・本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数  
0人(2018年2月現在)→3,000人(2020年)

(環境→経済)

(概要)

- ・CO2削減を目指した、エネルギー産業や関連産業の取組が進み、エネルギー産業・資源産業の新たな集積や技術の進展がなされる。
- ・人材育成により、SDGsに関心をもつ企業にも人材が浸透し、職場の魅力向上や持続的な経済成長などの企業価値の向上が期待される。
- ・環境配慮製品の展示やサービスの紹介等の見える化により、本市の環境配慮製品やサービス等が国内外へ波及するとともに、本市への観光客、視察者の増大に繋がる。
- ・本市の取組の海外への発信・展開や国際的なネットワークを生かした海外ニーズの発掘により、海外諸都市の環境改善が進むと同時に、地元企業の国際的なビジネスチャンス拡大などが期待できる。

(KPI)

- ・本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数  
0件(2018年2月現在)→10件(2020年)
- ・環境・SDGs拠点への視察者数  
(SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標)  
22万人/年(2016年度)→24万人/年(2020年度)

### (3-2-2) 経済⇄社会

#### (経済→社会)

##### (概要)

- ・新たなエネルギー産業の育成が進み、魅力的な職場として若者等の就労が増える。
- ・自立分散型で災害に強く、安定したエネルギー供給とエネルギーマネジメントサービスを見守りサービスと組み合わせるなどして、安全安心なまちづくりが進む。
- ・エネルギー分野を始めとして、企業が必要とする新たな分野開拓に資する人材の雇用創出が促されることで、NPO活動やコミュニティ活動などとの協働が進む。また、個人や地域の活力が増進される。
- ・SDGs拠点と地元商店街との協働などにより、地域の経済振興が図られる。
- ・海外への発信・展開や国際的なネットワークを生かした海外ニーズ発掘により、海外諸都市の経済成長と暮らしの質(QOL)の向上などが期待できる。

##### (KPI)

- ・本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数  
0件(2018年2月現在)→2件(2020年)

#### (社会→経済)

##### (概要)

- ・エネルギーマネジメントを生かした見守りや福祉サービスなどの新たなサービスが進み、新サービスの創出が進む。
- ・SDGs人材育成により、女性や高齢者などの活躍が進み、多様な人材の雇用確保などの相乗効果が創出される。
- ・海外への発信・展開や国際的なネットワークを生かした海外ニーズ発掘により、日本同様に高齢化等が進む海外における新たなビジネスチャンスをつえ、国際ビジネス展開に繋げる。

##### (KPI)

- ・本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数  
0人(2018年2月現在)→50人(2020年)

### (3-2-3) 社会⇄環境

#### (社会→環境)

##### (概要)

- ・地域が一体となった再エネ・省エネ等の取組が促され、環境面において環境負荷の低減などが進む。
- ・SDGs人材育成やSDGs拠点における市民・コミュニティとの連携により、社会面のコミュニティの活性化や生涯活躍などが進み、環境面での活動が拡大する。

(KPI)

- ・本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全の取組数  
(市民センターを拠点とした取組)  
0件(2018年2月現在)→30件(2020年)

(環境→社会)

(概要)

- ・地域における自立分散型エネルギーの進展や再エネ・省エネなどの低炭素化の取組が進展し、都市の防災機能の向上や暮らしの質(QOL)の向上などが進む。
- ・SDGsの活動に、市民・コミュニティ全体で取り組むことで、その活動が刺激され、地域が抱える課題解決などが進む。
- ・海外への発信・展開や国際ネットワークを生かしたニーズの発掘により、環境面の取組のみならず、海外での地域が抱える課題解決などが期待できる。

(KPI)

- ・本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数  
210人(2018年2月現在)→260人(2020年)

(4) 自律的好循環

今回提案する事業を推進し、「持続可能な産業の振興」【経済】、「人口減少・超高齢化対応」【社会】、「気候変動への対応」【環境】の三側面への課題を統合的に解決するだけでなく、本事業をモデルとして、本市の強みである「国際パートナーシップ」を生かして世界に展開することで、

- ① 市内企業のビジネスチャンスの拡大
- ② ビジネス拡大に伴う雇用創出による、女性・高齢者・障害者等の活躍の場の提供
- ③ モデルの世界展開による、地球規模でのCO<sub>2</sub>削減(気候変動への対応)

などの自律的好循環が生まれ、本市のブランド力の向上にもつながると同時に、SDGsの達成に大きく貢献できると考えている。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

事業の推進するにあたり、行政や市民(自治会・NPO等)、地元の経済界(企業・商店街等)、学校など各々が連携して取り組む。

【主なステークホルダー】

1. 民間企業

- ・株式会社北九州パワー
- ・損保ジャパン株式会社

2. 市民団体(NPO、コミュニティ等)

- ・北九州ESD協議会

3. 大学

- ・市内の大学(北九州市立大学など)

4. 国際協力機関・都市

- ・OECD
- ・IGES
- ・JICA
- ・ジェットロ
- ・海外の環境姉妹都市など(スラバヤ・ハイフォン・プノンペン都・ダバオなど)

5. 団体(官民連携組織など)

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会(産・官・学・民)
- ・北九州市海外水ビジネス推進協議会(産・官)
- ・北九州市「SDGs未来都市」庁内推進本部
- ・北九州ローカルチーム(OECDとの連携)
- ・北九州エコタウン連絡会議(産・官・学)

【自治体SDGsモデル事業のためのコンソーシアム】

前述のとおり、「(仮称)北九州市SDGs協議会」を設置し、SDGsの普及展開などの取組を、市民と一丸となって進めていく。また、地方創生の観点から、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会と連携を図る。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年)総額:563,481千円

(千円)

|        | 経済面の取組  | 社会面の取組  | 環境面の取組  | 三側面をつなぐ統合的取組 | 計       |
|--------|---------|---------|---------|--------------|---------|
| 2018年度 | 50,123  | 69,405  | 50,868  | 40,000       | 210,396 |
| 2019年度 | 50,123  | 68,331  | 50,868  | 12,000       | 181,322 |
| 2020年度 | 50,123  | 61,772  | 50,868  | 9,000        | 171,763 |
| 計      | 150,369 | 199,508 | 152,604 | 61,000       | 563,481 |

(民間投資等)

「地域エネルギー・SDGs戦略策定」を通じて、環境・エネルギー企業の集積を図り、民間投資を促していく。

(7) 取組全体のスケジュール

2018年度:

三側面を統合するモデル事業の初年度として、「地域エネルギー・SDGs戦略」(及びその一分野としての森林バイオマス活用プラン)の策定を実施。あわせて、その実現に不可欠となる「人材育成」「地域拠点形成」「都市レベルの指標づくり」「国際的なネットワーク構築」に着手する。

2019年度:

「人材育成」「地域拠点形成」の推進により、SDGs達成に向けた担い手を育成していく。また、「国際的なネットワーク構築」により、新たな海外のニーズ・シーズを発掘する。

2020年度:

エネルギーで、産業振興(経済)、人材育成・地域課題解決(社会)、CO2削減(環境)の好循環を生み出す。森林バイオマスについても、林業再生(経済)、障害者雇用(社会)、森林保全・再エネ利用(環境)の好循環を生み出す。

取組内容の概要

＜事業イメージ＞



- 7 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)
- 8 豊かになる (Decent Work and Economic Growth)
- 9 産業とインフラの基盤を構築する (Industry, Innovation and Infrastructure)
- 10 人や国を豊かにする (Reduced Inequalities)
- 11 住み続けられるまちづくりを (Sustainable Cities and Communities)
- 12 消費と生産のパターンを変える (Responsible Consumption and Production)
- 13 気候変動に具体的な対策を (Climate Action)
- 14 海の豊かさを守ろう (Life Below Water)
- 15 陸の豊かさも守ろう (Life on Land)
- 16 公正で平和な社会を築こう (Peace, Justice and Strong Institutions)
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう (Partnerships for Sustainable Development Goals)

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年 3月26日

福岡県福津市長 原 崎 智 仁 印

|           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| 提案全体のタイトル | 住民との共働・共学・共生による自然環境保全を生かした持続可能な観光振興事業 |
| 提案者       | 福岡県福津市                                |
| 担当者・連絡先   |                                       |

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

## 1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

### ① 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

福岡県の北部に位置する本市は、政令市である福岡市、北九州市いずれの大都市にもアクセスが容易であることから、古くよりベッドタウンとして発展してきた自治体である。

西側は本市のシンボルである砂浜や松林からなる長い海岸線で玄界灘に面しており、海側に低平地が開ける比較的緩やかな地形となっている。低平地の北側には広大な水田が広がり、南側は市街地が形成されている。また、市の東部から北部にかけては標高100mから300m前後の山々が連なっており、水源かん養、土砂災害防止、生態系維持といった公益的機能を有している。

本市は福岡都市圏にあって自然環境、自然景観に恵まれた地域であり、海や干潟、山、河川、松林など多様な自然環境が存在すると共に、そこにはカブトガニをはじめとする希少な動植物が生息・生育しており、これらの自然環境や動植物を守り次世代へと引き継ぐ取組は、熱心な市民団体の地道な活動や学校教育などの活動に支えられている。

一方で、現在の自然環境に対する市民の満足度は高いが、豊かな自然環境の恩恵を受けるには、地道な保全活動の取組や積極的に活用することが必要であるという認識は浸透していない。実際には、目に見えない自然環境の劣化が進んでいることも指摘されているが、自然環境保全に対する一般の市民の危機感は高くない。漁港の近くの里山の竹害が進行して落葉樹が侵食され、落ち葉などの海の栄養分の供給が減るといった生態系への影響も懸念されていたり、海岸に打ち上げられるゴミによって、海岸の環境や生態系は脅かされている。

日本全体が人口減少社会へ移行した昨今において、本市の人口は平成12年以降やや減少傾向にあったものの、平成26年に完了した土地区画整理事業や大型商業施設の立地、公共下水道の整備による生活利便性の向上に伴い人口は増加に転じ、近年は子育て世代を中心に年1,000人を超える転入超過が続いている。平成27年の国勢調査時点での人口は58,781人であるが、平成30年2月末現在の住民基本台帳人口は63,213人となっている。



福津市の位置図

高齢化率は平成27年の国勢調査で28.8%となっており、全国平均の26.6%を上回っている。地域により大きな差があり、特に市の縁辺部において高齢化の傾向が顕著である。

就業者人口の割合は平成27年現在、第1次産業3%、第2次産業20%、第3次産業74%となっており、第3次産業中心の産業構造となっている。子育て世代である30～39歳の女性の就労率は62%で、全国平均より低い状況である。

観光での来訪者数は平成26年が約491万人で、県内60市町村の中で7番目に多い。主な観光目的は大手航空会社のCMの舞台となった神社（右写真）や海洋レジャーが中心であるが、宿泊施設が極めて少ないため滞在型の観光誘致は困難な状況が続き、通過型観光から脱却できずにいる。



年に2回だけ見られる、神社の参道から海まで一直線に伸びる道を夕陽が照らし出す風景

第3次産業が産業構造の中心であるにも関わらず、多くの来訪者を観光業へと結びつけることが十分にできていない点が大きな課題である。今後は市の強みである豊かな自然や、昨年、世界文化遺産に登録された新原・奴山古墳群を中心に、観光産業の振興に積極的に取り組んでいく必要があるが、自然環境や住民の暮らしの質を損ねない共生のアプローチが求められる。

第1次総合計画（平成19年度～平成28年度）の大きな柱の1つとして『郷づくり（地域コミュニティ）』の推進を掲げ、地域自治の実現に向けて取組を進めているが、郷づくり推進の中核を担う各地区の協議会では、役員の高齢化や後継者の人材不足といった課題を抱えている。

## (2) 2030年のあるべき姿

本市は「価値あるものを造って大切に長く使う社会」すなわちストック型社会を目指しており、市民との共働・共学・共生による「持続可能な観光開発」と「自然環境保全」並びに「郷づくり（小学校区単位の地域コミュニティの自治）の自主運営」を統合した先駆モデルとなっている。

市民は持続可能なライフスタイルを楽しみ、福津に暮らす「小さな豊かさ」と幸福を実感し、対話的な深い学びを求めて国内外から訪れる人をやさしく受け入れる都市になっている。企業や行政機関、教育機関向けの研修地として国内外に知られ、通年を通して多様な人が世界中から学びに訪れ、関係人口は増え続けている。

豊かな自然環境や対話的な深い学びの魅力に惹かれたクリエイティブな人材が多数移住したり、二拠点居住を楽しんだりしている。海岸近くに開設されたコワーキングスペースでは、海洋スポーツを楽しみながら働くリゾートワーカー、持続可能な開発を支えるイノベーション創出に挑むスタートアップ企業などが、質の高い暮らしを楽しみながら切磋琢磨している。国内外の企業もコワーキングスペース内や周囲にサテライトオフィスを設置し、生物多様性や生態系サービスの知見を生かしたオープンイノベーションに挑んでいる。

劣化のリスクの大きい自然環境が、多数の住民が関わる活動によって保全・活用されると共に、持続可能な観光の主要な提供価値として経済の活性化にも貢献している。カブトガニやクロツラヘラサギのような保全目標種と設定した生物の生息数が増え、生息する範囲も広がっている。

22km続く海岸は持続可能な環境の国際認証であるブルーフラッグ認証（後述）のビーチとして、住民も訪れる人も共働して環境保持に取り組み、海外から訪れる人からも高い評価を得ている。

農水産業も生態系の保全をしながら、体に良い食を提供する付加価値の高い持続可能な産業に転換し、市が出資して開設した地域商社の取組も効を奏して、担い手不足も解消に向かっている。そうした観光産業や農水産業を支えるために、子育て女性や高齢者にも就労の機会が生まれている。

人生100年時代の観光でもっとも重要なコンテンツとなる「学び」を提供する優れたプログラムが住民と共に開発され、世界遺産、干潟・里山・里海・自然公園などの生物多様性を観察できる場所、古民家などを活用した学びの拠点といったフィールドワークの場が市内に多数あり、訪れる人は自らのテーマに沿って回遊しながら、持続可能性についても学ぶことができる。中でも持続可能な観光の中心となる拠点では、自



(左) 環境破壊により個体数が激減しているカブトガニ  
(上) 全世界の個体数が3千羽程度といわれるクロツラヘラサギ



玄界灘に面する全長22kmにおよぶ海岸は九州の湘南とも呼ばれ、夏には多くの海洋レジャーを楽しむ人で賑わう



市の西部に位置する津屋崎干潟は、クロツラヘラサギの飛来地であり、カブトガニの生息地でもある重要性から、環境省指定の「日本の重要湿地500」に選ばれている

然・歴史・文化・暮らしのつながりを学ぶ体験型のプログラムが提供されると共に、EdTechを活用した学びも提供され、大人も子どももSDGsのコンセプトを実感できると高い評価を得ている。

福津で小中高校時代を過ごす子どもたちは、主体的な自然環境保全活動者として育ち、その知見と経験を生かして、持続可能な観光産業の担い手として活躍することを目指している。

市民による地域コミュニティの自治運営組織である郷づくり推進協議会では、多世代で多様な人材が運営に関わり、常に次世代のリーダー育成が行われている。郷づくり推進協議会は、持続可能な観光産業を支える小さな事業（学びの旅のガイド業、軒先の駐車場スペース提供、民泊や農泊・漁泊の提供など）を通じて収益を得、自立的な活動を継続している。

「持続可能な観光のガイドライン」を設定し、市内の宿泊施設、飲食店、お土産店、交通機関などの観光産業に携わる人々は、生産・サービスの提供においてガイドラインを遵守し、物品の調達においても、持続可能な購入を推進している。また、持続可能な観光による売り上げの一部の寄付により積み立てられるSDGs基金は、自然環境と生物多様性保全に有効に使われている。

これらの統合的な取組により、市民の幸福度はとても高い水準を維持すると共に、市民税・法人税からの歳入額が向上し、持続可能なまちづくりの財政基盤づくりに貢献している。

#### 解説：ブルーフラッグ認証

ブルーフラッグはビーチ、マリーナの国際環境認証で、水質、環境マネジメント、環境教育、安全とサービスについての基準を達成することで与えられ、その年の海水浴シーズンにブルーフラッグの掲揚が認められる。

世界では49か国、4,271か所のビーチやマリーナが認証を受けているが、国内で認証されているのは、神奈川県鎌倉市の由比ヶ浜と福井県高浜町の若狭和田海岸の2か所のみである。

ブルーフラッグを取得する意義はビーチ、マリーナの所在する周辺地域の持続可能な発展を促進することにある。

ブルーフラッグを取得するためには自治体やビーチ、マリーナの管理・運営者等が中心となり、主に4つのカテゴリー（水質、環境教育と情報、環境管理、安全）において設定された33の基準を達成することが求められる。

世界中でブルーフラッグの掲揚が増えているのは、ブルーフラッグを取得する過程で周辺地域の関係者が関与することにより、地域の経済的側面と環境的側面を両立させる持続可能な発展につながると高く評価されているためと考えられる。

### (3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 8 ターゲット 8.9 (持続可能な観光業を促進するための政策立案)  
    ゴール 9 ターゲット 9.2 (包摂的かつ持続可能な産業化の促進)  
    ゴール 12 ターゲット 12.b (持続可能な観光の評価手法の導入)



理由：本市を観光産業の側面から見ると、必ずしも観光資源を活用できていないとは言えず、持続可能性の観点からも、自然環境や世界文化遺産を保全し活用することにより、自然との共生を図りながら経済循環を生み出す観光産業を確立する必要性が高いため。

2. 社会 ゴール 3 ターゲット 3.4 (健康寿命の延伸)  
    ゴール 8 ターゲット 8.3 (起業・イノベーションの支援)  
    ゴール 11 ターゲット 11.2 (公共交通機関へのアクセス向上)  
          11.3 (まちづくりへの市民参画の向上)



理由：郷づくり活動の推進による地域自治の実現は本市の施策の大きな柱であり、男女ともにあらゆる世代の市民がまちづくりに関わることができる仕組み作りが必要である。

また、女性や高齢者も就労しやすい環境の整備が重要となるため、公共交通機関など移動手段の確保を進め、起業やシェアリングエコノミーサービス提供に関わることで働き続けることができ、健康寿命の延伸も期待できる。

3. 環境 ゴール 12 ターゲット 12.8 (自然と調和したライフスタイルに対する意識の向上)  
    ゴール 14 ターゲット 14.1 (海洋汚染の防止)  
    ゴール 15 ターゲット 15.4 (山地生態系の保全)  
          15.9 (生態系・生物多様性戦略の策定)



理由：市内に数多く残る自然の中には、絶滅危惧種を含む多種多様な生物が生息しており、これらを次世代に引き継ぐために保護、保全の取組を進めると共に、自然環境保全に対する市民の意識の向上を図り、ひいては自然と調和したライフスタイルに意識を持つ市民の増加を目指す。

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間（2018～2020年度）に実施する取組を記載すること。

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 持続可能な観光産業による関係人口の増加

関連するゴール8 ターゲット8.9

ゴール9 ターゲット9.2

ゴール12 ターゲット12.b



本市の観光産業において大きな課題は、通過型観光で経済効果が低いことである。神社の参拝客や世界文化遺産の効果で、県内で7番目に多い観光来訪者数を誇るにも関わらず収益につなげられていない一方、観光客の増加による交通渋滞や自然環境の破壊など持続可能性に対するリスクもはらんでいる。本市が持つ従来の観光資源に「学ぶ旅の提供」という付加価値を加えて、域内の経済循環を高めることを基本方針に、持続可能な観光振興施策を盛り込んだ観光基本計画を策定する。この計画では、長期滞在型観光の実現に向けて、観光コンテンツの整備や古民家を活用した宿泊機能の確保等に関する取組を掲げることとしている。中でも、人生100年時代の観光でもっとも重要なコンテンツとなる「学び」のプログラムを住民と共働で開発・提供し、観光コンテンツの中核として位置付ける。

これまでの取組として、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、明治時代に塩の積み出しを中心とした海運業で街が栄えた面影を今に残す「津屋崎千軒」を観光資源として活用し、観光産業の活性化につなげる計画を進めてきた。具体的には、津屋崎千軒のシンボリックな存在で、かつては全国でも有数の酒の出荷量を誇った酒蔵の歴史的価値に着目し、地方創生交付金や民間からの投資を活用して建物の保存・再生を進め、観光拠点として活用すると共に、酒蔵の周辺の古民家の宿泊施設への転換など、津屋崎千軒一帯の観光振興に取り組みたいとしている。こうした今後のハード整備に加え、人々の暮らしと歴史や自然との関わりを学び体験するソフトの整備をすることで、就労機会を増やし、高収益型の観光産業に転換することを目指す。

また、持続可能な観光による売り上げの一部を基金として積み立てる仕組みを作り、自然環境と生物多様性保全、古い町並みの保存に有効活用していくこととする。こうした取組により、本市を何度も訪れたり、本市の環境保全活動に参加し、関心を持ち続けるといった関係人口の増加につなげていく。

## 2. 地域コミュニティの自治力の強化に向けた人材・財源の確保

関連するゴール 11 ターゲット 11.3



郷づくり（地域コミュニティ）の自治力の強化については、これまでの郷づくり計画において、行政と地域住民それぞれが担う役割が不明確な部分があったため、次期計画では市が策定する基本構想において将来像とそれぞれの役割を明確にすると共に、地域住民が策定する地区計画では、必須分野である「福祉」「防犯・防災」のほか、選択分野である「子育て」「環境・景観」「文化・交流」の中からどれに取り組むか、住民自らが決めていくことになる。併せて、地域コミュニティの権限の拡大と財源の委譲も進めることとしている。

持続可能な観光産業の振興により、新たに生まれる就労機会への参加やシェアリングエコノミーのサービス提供を担う人材を発掘・育成し、郷づくりの自主財源の確保にも取り組むと共に、郷づくりを支える次世代の人材発掘にもつなげる。

また、学校教育や市民講座である「郷育カレッジ」において、社会的要因や環境的要因により地域の近未来がどのように変化していくのかを可視化するツール（まちづくりシミュレータ）の導入を検討する。

## 3. 市民との共働による自然環境保全の推進

関連するゴール 12 ターゲット 12.8

ゴール 14 ターゲット 14.1

ゴール 15 ターゲット 15.4 15.9



本市では、自然との共生と持続可能な社会をつくることを目指し、平成28年度に第2次環境基本計画を策定している。本計画では生態系サービスへの理解やその継続した利活用、環境保全を通じた人々のつながりの広がりを取組の方向性として掲げており、その実現に向けて、市民や各種団体、事業者、教育・研究機関が連携し合いながら取組を進める「ふくつ環境トラスト」の構築や、市民等への啓発、環境教育における人材の育成等に取り組むこととしている。一部では、学校と市民との共働による里山の保全活動などが既に始まっており、今後は竹害対策の取組の一環として、伐採した竹の用途開発にも力を入れていく。

また、海岸の持続可能な自然環境保全への取組として、国際的な環境認証であるブルーフラッグの取得を目指し、ステークホルダーとの合意形成や環境整備に着手すると共に、ユニバーサルトイレの設置など、ビーチへのアクセスを改善する施策についてはさまざまな支援策を活用する。

## (2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

### 1. ふくつSDGsアワードによる表彰

SDGs推進に資する活動に取り組む市内の個人や団体に対し、その功績が認められるものを表彰するSDGsアワードを実施する。以下の市民向け講演会でアワードの募集について案内を開始する。(自治体SDGs補助金の活用に加え、自主財源や企業の協賛金を活用)

### 2. 市民向け福津市SDGs未来都市事業啓発講演会の開催

住民との共働・共学・共生による持続可能な観光開発と自然環境保全についての本市の取組を市民、特に地域コミュニティのリーダーと共有する講演会を開催する。また、本事業で取り組む「持続可能な観光サービス人材育成」のトライアル事業への参加者・支援者向けの説明会、ふくつSDGsアワードの募集案内も兼ねる。(初年度は自治体SDGs補助金を活用し、二年目以降は自主財源や企業の協賛金を活用)

○初年度の講演会のイメージ

テーマ：自然を守る持続可能な観光とSDGs

対象者：一般市民、郷づくり協議会の役員、本事業のステークホルダーの方々

日時：平成30年8月から9月の週末 2時間程度

講師候補：加藤 久美氏 和歌山大学観光学部観光学科教授

国際観光学研究センター 副センター長、評議員

※和歌山大学の観光学部は、国連世界観光機関（UNWTO）のtedQual認証を日本で初めて取得しており、国際観光学研究センターはアジア太平洋地域における国際観光学と観光教育の研究拠点と位置づけられている

### 3. SDGsカフェ、SDGsアイデアソンの実施

まちづくりについて対話するSDGsカフェやSDGs推進に関する新たな発想やアイデアを生み出すSDGsアイデアソンを市内各地で開催する。(初年度は自治体SDGs補助金を活用し、二年目以降は自主財源や企業の協賛金を活用)

### 4. 情報発信

福津市SDGs未来都市事業紹介リーフレットの制作・印刷および関係機関への配布や、福津市SDGs未来都市事業のウェブサイトの開設と発信。(初年度は自治体SDGs補助金を活用し、二年目以降は自主財源や企業の協賛金を活用)

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

本市がモデル事業として解決しようとする課題は、環境保全、「学び」を軸とした観光産業振興、地域コミュニティの持続可能性の向上であり、自治体により程度の差はあっても共通の課題と言えるため、本モデルの普及展開性は高いと考える。

具体的な普及展開の取組は次のとおりである。

1. 自治体向けの専門誌、観光分野の専門誌などへの積極的な寄稿と事例紹介

2. 教員や自治体職員のためのSDGsカンファレンスの開催

住民との共働・共学・共生による持続可能な観光開発と自然環境保全についての本市の取組を市内外に広く伝えると共に、団体教育旅行の主催者である教育関係者並びに自治体職員に対するプロモーションを行う。

(初年度は自治体SDGs補助金を活用し、二年目以降は自主財源や企業の協賛金を活用)

○初年度のカンファレンス企画イメージ

テーマ： 持続可能な観光を通じて学ぶ「SDGsと地域の暮らし」

対象者： 市民、全国の小中高大の教員、自治体職員、地方議会議員、教育旅行企画担当者等 300名程度

自治体向けの専門誌、観光分野の専門誌などの記者招待枠を設ける

内容： 自然環境、歴史、文化、暮らしといった地域資源を生かした地方創生の取組を通じて「SDGs」についての理解を深めると共に、地域コミュニティへのインパクトや課題を探るカンファレンス

学校教育におけるSDGs理解の推進についても情報交換を行う

手法： 自立的・対話的な深い学びのショーケースとなるように、セミナー、ワークショップ、事例紹介、フィールドワーク、交流会などによる参加型のプログラムで構成する

学び型の観光コンテンツのモニターツアー参加体験や民泊・農泊体験をオプションで提供する

報告： カンファレンスの動画を後日ウェブサイトに掲載し、発信する

※改ページ

### ③ 自治体SDGsの取組実施可能性

#### (1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

##### 1. 第2次福津市総合計画

現在策定を進めている本計画において、SDGsの考え方をふまえた基本計画、実施計画を策定する旨を明記する。実施計画の策定にあたっては、経済・環境・社会の統合的な取組を重視すると共に、17のゴールと結びつけて推進していくこととする。

##### 2. 第2次福津市教育総合計画

現在策定を進めている本計画において、「国際交流」「環境」「対話」をキーワードとし、SDGsのコンセプトの理解を深めると共に、あらゆる場面でSDGsの推進に資する取組を進める旨を記載する。

##### 3. 第2次福津市観光基本計画

現在策定を進めている本計画において、「持続可能な観光の振興」を基本方針として施策や事業を策定していくこととする。

##### 4. 郷づくり計画

平成30年度に策定する市内8つのコミュニティごとの地区計画である本計画において、SDGsの推進に資する取組を掲げるよう働きかける。

##### 5. 第2次福津市環境基本計画・生物多様性ふくつプラン

平成28年度に策定した本計画は、自然との共生と持続可能な社会をつくることを目指した計画である。環境基本計画は持続可能な開発の理念のもとに策定された計画であるが、第2次計画には平成22年度に我が国で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された愛知目標をふまえた市独自の生物多様性地域戦略である「生物多様性ふくつプラン」が含まれており、全計画を通してSDGsの理念がより明確化された内容となっている。特に、本計画でうたわれている生態系サービスへの理解やその継続した利活用、環境保全を通じた人々のつながりの広がりを目指す方向性などは、持続可能な社会を創造することをより意識したものであり、本計画に従って施策を進めていくことがSDGsを達成するためのひとつのモデルとなりうるものとする。

6. 福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年度に策定した本戦略には、

- I. 地域資源を生かした魅力あるしごとづくり
- II. 地域の活力と賑わいのあるまちづくり
- III. 安心して出産・子育てができるまちづくり

の3つを基本目標として掲げ、本市の特性を生かした地方創生の取組を積極的かつ集中的に推進していくこととしており、今後の推進にあたってはSDGsの理念（経済・社会・環境の三側面の統合性や相乗効果、自律的好循環、多様なステークホルダーとの連携）をふまえて取り組むことを前提とする。

7. 第2次福津市都市計画マスタープラン

土地利用の基本方針として、「持続可能で効率的な市街地の形成を目指す」を掲げ、自然共生型の都市を目指すこととしており、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」の実現に資するものである。

8. 第2次男女共同参画プラン・ふくつ

本計画に掲げる将来像は、ジェンダー平等の推進を目指すものであり、女性の活躍を経済成長の柱とする国の方針と共に、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」の考え方と方向性を一にするものである。

9. その他

ここに掲げていない計画についても、その実施にあたってはSDGsのフレームに沿った解釈のもと、17のゴールと結びつけて推進していくこととする。

※改ページ

#### ④ 推進体制

##### (1) 行政体内部の執行体制

市長をトップとするSDGs推進本部を設置すると共に各課にSDGs推進委員を配置し、各部署間の施策や事業の調整を担当する部署が中心となって各部署の個別事業をSDGsの考え方で結びつけ、持続可能な事業として成立するように働きかける。

実施にあたっては進捗管理に適した指標（KPI）を含むアクションプランを策定することとする。SDGs推進本部は、年に4回程の頻度で開催される定期的な会議で進捗状況を確認し、推進に向けた対策を検討する。

併せて、職員や議員、市民のSDGsに対する理解を深める取組（研修会や説明会、SDGsカフェ等）を進めると共に、SDGsのフレームによる課題解決の発想やアイデアを生み出す場（SDGsアイデアソン等）の開催を検討する。



##### (2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

###### 1. 住民主体の環境保全活動団体

取組に関する知見をいただくと共に、環境資源に関する観光プログラムのガイドの指導者としての協力や、環境モニタリング実施の際の協力が期待できる。想定団体は次のとおりである。



2. 

地域コミュニティの運営単位として、各地域の状況に応じた環境保全の取組の推進を担う市との共働パートナーである。

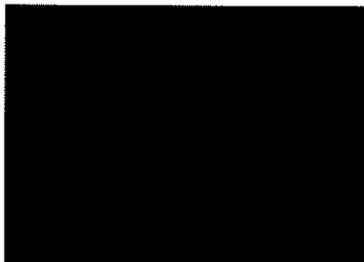
3. 企業・金融機関、業界団体

事業推進の主体者としての参加（人材の派遣、企画・運営への参画、事業への投資など）、シェアリングエコノミーのプラットフォーム提供、協賛金の提供、広報活動への協力などの連携を行う。想定団体は次のとおりである。



4. 教育・研究機関

環境や観光の知見を提供していただくと共に、学生・院生が本事業の取組を研究のフィールドとして活用し、住民主体の持続可能な自然環境保全の取組の経過観察と分析・評価を担っていただく。想定団体は次のとおりである。



5. NPO等

自然環境保護活動における知見の提供、持続可能な観光推進の事業推進の主体者としての参加などによる連携を行う。想定団体は次のとおりである。



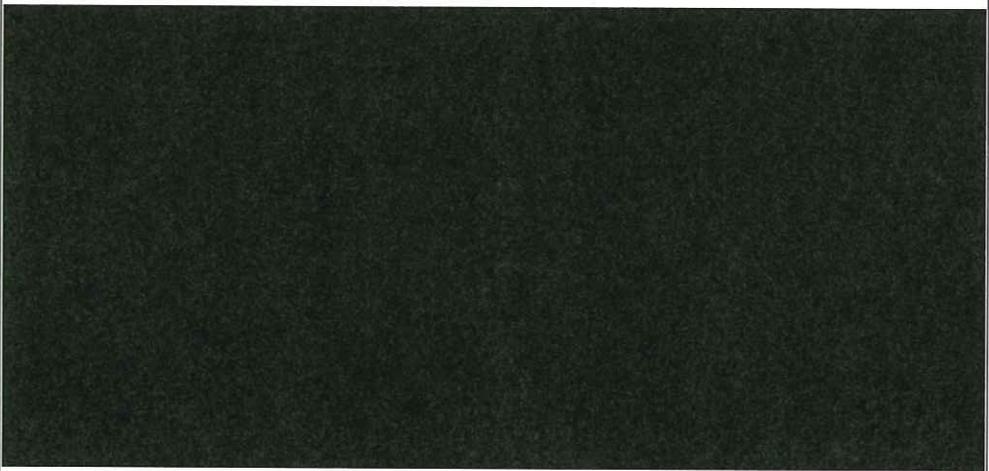
(3) 自治体間の連携(国内)



2. 宗像市・古賀市等の近隣自治体

環境面において、海や海岸の環境保全活動を実施するにあたっては、一自治体で取り組むよりも近隣の自治体と協力、連携して取り組む方がより効果的である。

(4) 国際的な連携



※改ページ

## 2 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### ① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

持続可能＝サステナブルな社会づくりを考える際、グローバルな視点とユニバーサルな視点が欠かせない。ビーチやマリナーの国際環境認証であるブルーフラッグはグローバルな基準であることと、ユニバーサルアクセスも盛り込まれていることから、今回の取組において地域が一体となってその取得を目指すことで、一気に本市の関係者のSDGsへの理解とその目標達成へのコミットメントを引き出すことができると考える。

自然環境保全と観光産業振興という利害が対立しがちなテーマに対して、持続可能な経済成長と自然環境の保全・活用を両立させる基盤づくりの事業を構想したのは、本市の住民力が高いからである。また、住民が学ぶ力と収益力を高めることで、地域コミュニティの自主運営の面からも持続可能なまちづくりを目指すものである。自治体SDGsモデル事業をきっかけとして、自然環境保全および生物多様性保全に地域一体で取り組み、住民のQOLを向上させる観光産業の振興を図る。

本市の第2次環境基本計画は「生物多様性ふくつプラン」を含み、SDGsの考え方にに基づき、生態系サービスの考え方や、経済活動に資するグリーンインフラの考え方が盛り込まれている。市民が子どもから大人まで、身近な自然環境の保全について学ぶ教材としても活用できる。こうした知的資産や、現在の暮らしの中に織り込まれた歴史や文化の物語を観光分野に応用することで、収益性の高い持続可能な観光産業へと転換し、地方の都市における新たな観光産業振興モデルを目指している。

本事業を活用して小規模な立体式塩田を設置し、住民と触れ合いながら歴史や文化を学び、かつ自然の生態系について学ぶユニークな拠点とする。暮らしと経済と環境がどのように影響し合っているかを学ぶことができ、SDGsの理念を体感できるプログラムは、学校の教育旅行や、企業の社員研修、自治体の職員研修、社会人の生涯学習など幅広い層に訴求することが可能である。

#### 【課題】

##### ① 観光産業の収益の低迷

観光における市への来訪者は平成26年度には491万人となっはいるが、観光資

源を十分に生かし切れておらず、宿泊施設が乏しく、有名なお土産も少ない。そのため、観光客は日帰り通過型で経済効果が薄い。一方で、大手航空会社のCMや映画「巫女っちゃん」の舞台ともなった神社の参拝客は増え続けているものの、域内への経済効果が波及していない現状がある。

### ② 地域コミュニティを運営する人材や財源の不足

郷づくりを推進している役員の高齢化や、後継者の人材不足が課題であり、また、活動に関する予算を市の財源に依存している状態で、財源の多様化が必要である。

### ③ 自然環境の目に見えない劣化

市の豊かな自然環境は魅力ではあるが、実際には地球温暖化や気象変動の影響、日本人のライフスタイルの変化などにより徐々に劣化をしており、この状況を理解できている市民は少ない。積極的な保全と創造の取組をしなければ、海浜の浸食、松林などの二次的自然の劣化、漁業資源の乱獲に伴う「共有地の悲劇」等を招く恐れがある。

#### 【目標設定】

#### ① 持続可能な観光産業による関係人口の増加

関連するゴール 8 ターゲット 8.9

ゴール 9 ターゲット 9.2

ゴール 12 ターゲット 12.b



#### ② 地域コミュニティの自治力の強化に向けた人材・財源の確保

関連するゴール 11 ターゲット 11.3



#### ③ 市民との共働による自然環境保全の推進

関連するゴール 12 ターゲット 12.8

ゴール 14 ターゲット 14.1

ゴール 15 ターゲット 15.4 15.9



#### (取組の概要)

事業名：住民との共働・共学・共生による自然環境保全を生かした持続可能な観光振興事業

### ① 観光産業の収益性の向上

観光産業の収益性を向上させるために、①「学び」を観光資源にするためのコンテンツ開発、②観光事業による起業支援やガイドの養成など観光分野のサービス人材の育成、③観光客に提供する「食」・「宿」・「足」の整備、お土産開発に取り組む。

### ② 地域コミュニティの自治力の強化に向けた人材・財源の確保

地域コミュニティでの取組に自然環境保全活動をより大きく加えることで、地域コミュニティにかかわる人材の層を厚くし、人材不足の解消を目指す。また、働き方に制約の多い子育て世代の女性や高齢者に適した仕事を創造し、マッチングすることにもつながる。

このように、持続可能な観光事業者を地域から創出する取組や、シェアリングエコノミーサービスを提供できる人材を増やす取組を進めることで、活動資金を市からの補助金だけに依存せず「地域で稼ぐ」という概念が生まれ、自立性の向上につながることが期待される。

### ③ 住民との共働による自然環境の保全の推進

豊かな自然や生態系を次世代に引き継ぐために、住民主導による自然環境や生物多様性の保全活動を拡大・拡充すると共に、グローバルな視点、ユニバーサルな視点を備えた環境に対する意識の向上・啓発を図る。

## (2-1) 経済面の取組

### (KPI)

本取組を通じて起業した人の人数 0人(2018年)→10人(2020年)

観光客の域内消費単価 現状は今後把握(2018年)→(2020年 20%向上)

### (事業費)

3年間(2018~2020年)総額:95,000千円

### (取組概要)

持続可能な観光開発の基盤整備(三側面をつなぐ統合的取組)において実施する観光サービスの人材育成を経て、起業を目指す人への支援とネットワーク化を目的とするコワーキングスペースを民間の投資を得て設置し、多くの起業者の創出につなげていく。

また、シェアリングエコノミーサービスを活用した食の提供、宿の提供、移動手段の提供にも取り組むと共に、市の自然や文化を生かした魅力あるお土産品の

開発も進め、観光産業の収益性向上を目指す。

持続可能な観光産業の推進に賛同する事業者の協力を得て、売り上げの一部を寄付いただくSDGs基金を設立し、基金を自然環境保全の活動などに活用できるようにする。

#### (2-2) 社会面の取組

(KPI)

SDGs事業による子育て世代の女性の就労者数

0人(2018年現在) → 20人(2020年)

観光(自然との共生)ガイドの養成 0人(2018年) → 20人(2020年)

郷づくり組織の年齢構成 平均72.4歳(2018年) → 60.0歳(2020年)

環境分野の活動を盛り込んだ郷づくり計画の数 0(2018年) → 8(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:6,000千円

(取組概要)

地域コミュニティの活動方針を定める地区計画は、平成30年度に地域住民が主体となって策定することとしている。策定にあたっては、SDGsの理念をふまえた内容としてもらえるよう働きかけ、本モデル事業を推進する一翼を地域コミュニティが担うことで環境保全活動が進み、ひいては地域コミュニティの課題である人材不足、財源不足の解消につながることへの理解を求めていき、環境保全活動の推進へとつなげていく。

また、子育て世代の女性や地域コミュニティに関わる人を対象とした観光産業に従事するガイドを養成する講座の実施や、シェアリングエコノミーサービスの考え方を学ぶ取組を通じて、自らがサービス提供者になれる人材の増加を目指す。

#### (2-3) 環境面の取組

(KPI)

目標種の設定と現状地の把握 (2020年設定)

ブルーフラッグ認証の取得 無(2018年現在) → 取得済(2020年)

環境分野の活動を盛り込んだ郷づくり計画の数(再掲)

0(2018年) → 8(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:25,800千円

(取組概要)

環境保全を推進していく母体として、市民、市民団体、事業者、教育、研究機関などで構成する「ふくつ環境トラスト」を構築し、暮らしと自然が織りなすまち“ふくつ”の実現を目指す。自然環境劣化等の啓発のために、将来の海浜や里山の劣化により起こりうる変化をシミュレーション画像で示すことができる環境シミュレータの開発とディスプレイモニター等を整備する。

環境保全活動のため、多様なふくつ環境トラストや地域郷づくり、中高生などと共働し、以下のような活動に取り組む。

- ・竹林の伐採や海岸清掃の実施
- ・伐採した竹利用の漁礁作成による海底環境の改善と、イカの産卵環境の改善
- ・希少生物保護のため、河川の改修においても生物多様性保全の観点での整備
- ・松林保全のため、小中学生とその保護者による植樹や松葉掻きの実施
- ・森林保全のため、郷づくり組織と来訪者との植樹や間伐材の収集

海岸保全の取組として、ブルーフラッグ認証の取得を目指す。認証を取得することで海水浴場を取り巻く地域の方々をはじめ、海水浴に関わる全ての方々の環境に対する理解を醸成することにつながり、持続可能な海水浴運営に寄与する。

(3-1)三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:88,400千円

(取組概要)

持続可能な観光開発の基盤整備として、①持続可能な観光サービス人材育成、②「ふくつ学びの旅」(仮称)コンテンツ開発、③「ふくつ学びの旅」(仮称)拠点整備の3つの事業に取り組む。

なお、持続可能な観光振興事業を担う事務局(仮称:FST事務局)を設立し、福津市SDGs推進本部と、観光産業活性化協議会や、郷づくり組織、学校、ふくつ環境トラストといった市内のステークホルダーをつなぐ機能を担う。この事務局は、以下の基盤整備事業やカンファレンス開催などのSDGsモデル事業の運営も行う。

## 1. 持続可能な観光サービス人材育成

### 1) 持続可能な観光事業の起業塾

福津市内で持続可能な観光事業による起業を目指している人に対し起業塾を開催し、地元での働き口を増やしていく。起業塾は3つのモジュールで構成し、モジュール1：持続可能な観光について理解する講座（一般への公開講座を兼ねる）、モジュール2：地域の自然環境や歴史・文化・暮らしの資源を体感するフィールドワーク、モジュール3：デザイン思考のプロセスでアイデアを具現化するためのデザインリサーチやプロトタイプ（試行制作）を経て事業企画までの支援を行う。プログラムの内容については「資料1」を参照。

### 2) 自然との共生に関するガイドの養成

持続可能な観光の重要なコンテンツとなる「ふくつ学びの旅」（仮称）に関わるガイドを養成する。来訪客に対し、市独自の自然環境保全や希少生物保護の取組を紹介すると共に、SDGsの視点から人間と自然の共生についての理解を深めるといった学びのガイドを提供する。ガイド養成講座のプログラムについては「資料2」を参照。

### 3) シェアエコサービス活用人材の育成

子育て世代の女性や郷づくりにかかわる人などを対象に、シェアリングエコノミーの考え方や既に市場で提供されているサービスを理解すると共に、シェアリングエコノミーサービス事業の展開に欠かせないスマートフォンやタブレットを使用して、サービス提供者になれる人材の育成に努める。

## 2. 「ふくつ学びの旅」（仮称）コンテンツ開発と実施運営

これまで本市では、日々の暮らしの中にある小さな豊かさをおすそわけするというコンセプトで、少人数の体験プログラム「ふくつ暮らしの旅」事業を実施し、参加者からも高い評価を受けている。本事業では、持続可能な観光の主要コンテンツとして、以下の3つのテーマに沿った学びのプログラムを提供するにあたり、初年度はカリキュラム、ワークブックやツールなどの教材を開発し、モニター参加により試行する。

### 1) 持続可能なまちづくりを学ぶプログラム（まちづくり×SDGs）

津屋崎地域における住民主体のまちづくりは、地域コミュニティの先駆モデルとなっており、その共働・共学・共生への取組内容を対話を通して学ぶプログラムを開発する。津屋崎以外の地区の郷づくり組織におけるさまざまなまちづくりの取組をケーススタディとして取り上げることができるよう、地域コミュニティへの調査取材を実施する。

### 2) 自然環境の保全や生物多様性を学ぶプログラム（自然×SDGs）

多様な恵まれた自然や希少種を含めた多くの野生生物の紹介を行い、フィールドでの自然観察などを含む長期滞在型での学びのプログラムを開発する。

### 3) 歴史・文化・自然と暮らしを学ぶプログラム（歴史・文化×SDGs）

歴史や文化を通じて持続可能なライフスタイルを学ぶ。その具体的な例として、立体式塩田施設を拠点として、津屋崎の塩づくりを体験しながら歴史・文化と自然のつながりを学ぶプログラムを開発する。

## 3. 「ふくつ学びの旅」（仮称）拠点整備

### 1) 立体式塩田施設の設置

立体式塩田施設を設置し、「ふくつ学びの旅」（仮称）の拠点として整備する。整備においては、竹害対策による竹を製塩時のバイオマス燃料や立体式塩田の組立材に使用して、自然環境保全も学べるよう実施する。ここを出発点に、さまざまなプログラムを提供し、市の歴史・文化・環境・まちづくりに触れ合っていたいただく。



立体式塩田のイメージ。福津市津屋崎が明治時代に製塩を中心とした海運業で栄えた歴史や、立体式塩田での製塩過程を通じて自然とのつながりについて学ぶことができる拠点の一つとして整備する

### 2) ワークショップスペースの整備

地域内にwifi対応のワークショップスペースを設け、「ふくつ学びの旅」（仮称）回遊時の休憩場所または学習場所として使える環境に整備する。

### 3) 環境シミュレータ等の活用環境整備

将来の海浜や里山の劣化により起こりうる変化を画像を通して学べる環境シミュレータ等、テクノロジーを生かした学びの環境を整備する。

## 4. 自治体SDGsの情報発信と普及啓発

### 1) 福津市SDGs未来都市事業啓発講演会の開催

市民を対象として、自然を守る持続可能な観光とSDGsをテーマに、福津市SDGs未来都市事業啓発講演会を開催する。住民との共働・共学・共生による持続可能な観光開発と自然環境保全についての取組を、市民、地域コミュニティのリーダーと共有する。同じく、持続可能な観光サービス人材育成のトライアル事業への参加者・支援者への説明も行う。

### 2) 第1回福津市SDGsカンファレンスの開催

市民のほか、自治体職員や全国の小中学校の教員などを対象として、持続可能な観光を通じて学ぶ「SDGsと地域の暮らし」をテーマに、福津市S

SDGsカンファレンスを開催する。自然環境、歴史、文化、暮らしといった地域資源を生かした地方創生の取組を通じて「SDGs」の理解を深め、地域コミュニティへのインパクトや課題を探る。また、学校教育におけるSDGs理解の推進についての情報交換を行う。

### 3) ふくつSDGsアワードの創設

福津市SDGsカンファレンスの開催の中で、SDGs推進に資する活動に取り組む市内の個人や団体に対し、その功績が認められるものを表彰する。

## (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

### (3-2-1) 経済⇄環境

#### (経済→環境)

##### (概要)

拠点整備では、竹材を立体式塩田の躯体として使用し、松葉や間伐材を塩づくりのバイオマス燃料として使用することで、塩を精製販売することで経済が潤い、環境面においては里山及び松林の環境保全に還元され、現在のままの自然環境の質が保たれている。この取組により、経済面では塩を使用した加工品の販売が促進する。

持続可能な観光事業者の協力によるSDGs基金は、環境保全の資金として利用されると共に、環境保全に理解のある事業者が増える。

##### (KPI)

SDGs基金による積立 0円(2018年現在) → 4,000千円(2020年)

地域の環境保全活動参加企業数 未把握(2018年) → 50社増(2020年)

#### (環境→経済)

##### (概要)

「ふくつ学びの旅」(仮称)拠点を中心に、環境面で取り組む里山保全や、竹材による漁礁の作成で、海底環境の改善により良質な漁業環境に寄与しており、経済面においての漁獲量が上昇している。

「ふくつ学びの旅」(仮称)の拠点整備で実施する立体式塩田を中心に、環境面では、自然との共生ガイドの案内により、来訪者の環境保全への理解が深まり、通過型観光から滞在型観光への転換が図られ、経済面も持続可能な観光事業が成り立っている。

拠点で精製した塩を使用し、地元でとれた魚を干物として加工し、ブランド化

され、国内外での評判となっている。

(KPI)

生産加工品の売り上げ増 0円(2018年現在) → 10,000千円(2020年)

塩精製に係る燃料費 0円(2018年現在) → 0円(2020年)

### (3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

持続可能な住民共学型「ふくつ学びの旅」(仮称)事業の遂行により、経済面で質の高い観光事業により来訪者が増加し、社会面では、地域で郷づくりや高齢者等が観光(自然との共生)ガイドで活躍し、市民全体での受け入れ態勢が整っている。

経済面で民泊事業においても、心のこもった「食」「宿」の提供により、来訪者が増加し、社会面からもシェアリングエコノミーサービスを提供・活用できる人材が、多く育っている。

(KPI)

「ふくつ学びの旅」(仮称)事業参加者 0人(2018年) → 500人(2020年)

(社会→経済)

(概要)

持続可能な観光サービス人材育成により、社会面では郷づくり組織やふくつ環境トラストと共に観光(自然との共生)ガイドが育成され、観光客に対する「おもてなし」の心で、環境保全や生物多様性保全の取組を紹介するなど、多様な人材を提供していることで、経済面においても対価を確保できている。

同じく持続可能な観光サービス人材育成により、社会面のシェアリングエコノミーサービスを活用する人材が育ち、また、子育て世代や若い女性が、小さな起業により就労、活躍し、経済面において利益の還元が図られている。

(KPI)

観光(自然との共生)ガイド数 0人(2018年現在) → 20人(2020年)

SDGs事業による子育て世代の女性の就労者数

0人(2018年現在) → 20人(2020年)

### (3-2-3) 社会⇔環境

#### (社会→環境)

##### (概要)

「ふくつ学びの旅」(仮称)事業の遂行により、社会面では郷づくり組織やふくつ環境トラストとの活動により、市民の自然に対する理解と認識が醸成し、環境面の生態系サービスが安定し、自然環境が今のままの質を保っている。

「ふくつ学びの旅」(仮称)事業で、社会面では受講者は希少生物保全の取組などを間近に感じ、リピーターが増え、環境面に対し植樹等により、松林や里山が健全に守られている。

##### (KPI)

環境保全地区の増加 4地区(2018年現在) → 8地区(2020年)

観光(自然との共生)ガイド数 0人(2018年現在) → 20人(2020年)

#### (環境→社会)

##### (概要)

「ふくつ学びの旅」(仮称)事業の遂行により、環境面において環境保全の取組を推進することによって、生態系サービスが持続し、社会面では、市民全体が福津市の自然の恵みを意識した生活を営み、「小さな豊かさ」と「幸福」を実感し、日本一暮らしやすいまちとなっている。

同様に、環境面の取組について、視察や環境教育の現場として、国内外から多数の来客が訪れ、社会面では、市民全員が温かく迎えることができています。

##### (KPI)

環境視察数 0件(2018年現在) → 20件(2020年)

市民の暮らし満足度の向上 70%(2016年調査) → 90%(2020年)

### (4) 自律的好循環

全市的に持続可能な観光振興の旗を掲げることで、住民主導による自然環境並びに生物多様性の保全活動が活発になり、自然環境の質の向上が図られ、新たな観光資源としての魅力が創出される。観光という経済活動を通じて自然環境の活用が進み、環境保全活動がさらに広がる。

持続可能な観光産業が発達して、来訪者が増加するほか、観光産業に関わる起業家や従事する人が増え、域内の経済循環も向上する。住民と来訪者が学びを通

じて関わることで、関係人口の増加につながり、通過型の観光から滞在型の観光への転換を促す。持続可能な観光に関わる企業は売り上げの一部をSDGs基金として寄付し、自然環境の保全などに活用されるという循環が生まれる。また、持続可能な観光に資するシェアリングエコノミーサービスからの収益は、郷づくり団体を通じて地域コミュニティの運営にも還元され、地域の活性化にも資する。そうした財源を活用して、地域コミュニティでそれぞれの地域の特性に応じた環境保全活動が促進されるという好循環が生まれる。

住民が来訪者に学びを提供する役割を担うことで、生涯学び続ける力が高い住民が増えたり、持続可能なライフスタイルを大切にする住民が増えることが期待される。また、自然環境保全活動に関わる住民や観光産業に従事し、身体的な活動が増えることは、健康増進にも役立ち、健康寿命の延伸につながる。

自然環境の質の向上、観光産業の質の向上、地域コミュニティの自治の質の向上が相互に影響を与え、持続可能なまちづくりを支えていく。

#### (5) 多様なステークホルダーとの連携

第2次福津市環境基本計画に中心的に携わった立場を生かして、福津市の自然環境の保全・維持についての知見を提供いただくと共に、学生・院生が本事業の取組を研究のフィールドとして活用し、住民主体の持続可能な自然環境保全の取組の経過観察と分析・評価を担っていただく。

持続可能な観光に関する知見を提供いただき、持続可能な観光の評価手法を研究すると共に、学生のインターンシップを受け入れ、PBL型の課題解決学習のフィールドとして活用してもらおう。

ストック型社会づくりに向けた研究から知見を提供いただき、まちづくりシミュレータの活用など将来ビジョンを描く際の手法に助言をいただく。

住民参加のまちづくりの知見並びにSDGs達成に向けての専門的立場から助言をいただくと共に、アジア太平洋地域の都市との持続可能な観光開発事例の共有や、情報交換を行う。

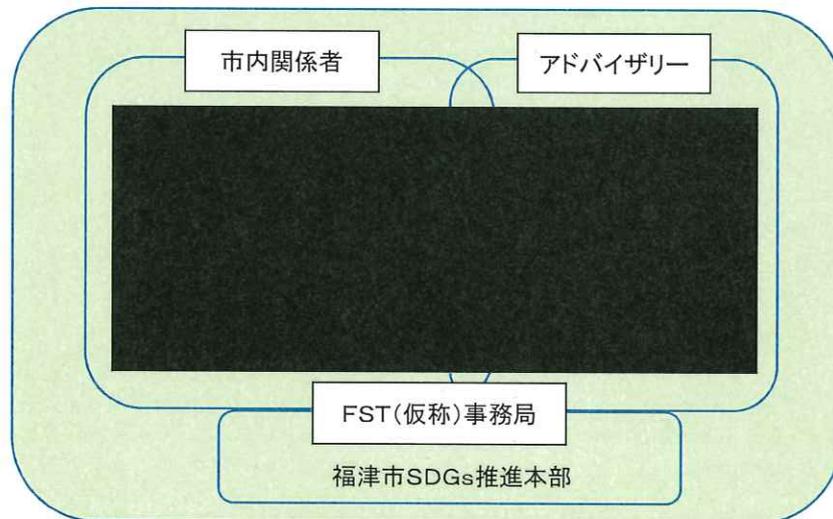
本事業の要である「住民との共働・共学・共生」の実践にあたって、SDGs理念の具現化や関係者間をつなぐコーディネーターとして関わっていただく。

シェアリングエコノミーのサービス事業を通じて、収益の一部をSDGs基金に組み入れる仕組みづくりにおいて先導的な役割を担っていただく。

紙面を通じて、本市のSDGs取組についての広報・PRにおいて協力をいただくと共に、SDGsの普及を推進してもらうほか、SDGsカンファレンスの企画運営面でも協力いただく。

(自治体SDGsモデル事業のためのコンソーシアム)

●ふくつ持続可能な観光事業 (SDGsモデル事業推進のコンソーシアム)



※FST (ふくつ持続可能な観光事業)

## (6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間 (2018~2020年) 総額: 215,200千円

| (千円)   |        |        |        |              |         |
|--------|--------|--------|--------|--------------|---------|
|        | 経済面の取組 | 社会面の取組 | 環境面の取組 | 三側面をつなぐ統合的取組 | 計       |
| 2018年度 | 65,000 | 2,000  | 8,600  | 48,400       | 74,000  |
| 2019年度 | 15,000 | 2,000  | 8,600  | 20,000       | 45,600  |
| 2020年度 | 15,000 | 2,000  | 8,600  | 20,000       | 45,600  |
| 計      | 95,000 | 6,000  | 25,800 | 88,400       | 215,200 |

(活用予定の支援施策)

| 支援施策の名称                  | 活用予定年度 | 活用予定額(千円) | 活用予定の取組の概要                   |
|--------------------------|--------|-----------|------------------------------|
| 地方創生事業                   | 2018   | 50,000    | 津屋崎千軒観光活性化事業                 |
| 生物多様性保全推進支援事業            | 2018   | 2,000     | 福津市生物多様性地域戦略推進事業             |
| 計                        | 2018   | 52,000    |                              |
| 地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業 | 2019   | 未定        | ブルーフラッグ認証に向けたビーチのユニバーサルトイレ設置 |
| 地方創生事業                   | 2019   | 未定        | 津屋崎千軒観光活性化事業                 |

(民間投資等)

大都市圏における広告宣伝費 (30,000千円相当)  
 古民家改修費用  
 コワーキングスペースの開設費用  
 自転車シェアリングシステム (エコバイク) の導入費用

(7)取組全体のスケジュール

【2018年度】

- 7月：FST (仮称) 事務局の開設 (福津市SDGs推進本部の設置)  
 持続可能な観光サービス人材の育成事業の企画  
 「ふくつ学びの旅」(仮称) のコンテンツ開発  
 「ふくつ学びの旅」(仮称) 拠点整備開始
- 8月：福津市SDGs未来都市事業啓発講演会の開催 (市民向け)  
 シェアエコサービス人材育成講座
- 9月：自然との共生に関するガイドの養成講座開始
- 10月：持続可能な観光事業の起業塾講座開始
- 2月：第1回福津市SDGsカンファレンス開催  
 「ふくつ学びの旅」(仮称) のモニター試行  
 ふくつSDGsアワード表彰

通年：SDGsカフェやSDGsアイデアソンの開催  
地区別郷づくり計画の策定への支援  
SDGs基金の仕組み検討  
ふくつ環境トラストの会合開催

【2019年度】

4月：「ふくつ学びの旅」（仮称）事業の本格実施  
「ふくつ学びの旅」（仮称）拠点の運営  
持続可能な観光サービス人材の育成継続実施  
・自然との共生に関するガイドの養成講座  
・持続可能な観光事業の起業塾講座  
・シェアエコサービス人材育成講座  
シェアエコサービスを活用した「食」・「宿」・「足」の整備  
環境シミュレータの開発  
起業支援のコワーキングスペース開設準備  
2月：第2回福津市SDGsカンファレンス開催  
ふくつSDGsアワード表彰  
通年：SDGsカフェやSDGsアイデアソンの開催  
地区別郷づくり計画の実践への支援  
SDGs基金の仕組みづくり  
ふくつ環境トラストの会合開催

【2020年度】

4月：「ふくつ学びの旅」（仮称）事業の継続実施  
「ふくつ学びの旅」（仮称）拠点の運営  
持続可能な観光サービス人材の育成継続実施  
自然・文化を生かしたお土産の開発  
シェアエコサービスを活用した「食」「宿」「足」の整備  
SDGs基金の運用開始  
2月：第3回福津市SDGsカンファレンス開催  
ふくつSDGsアワード表彰  
通年：SDGsカフェやSDGsアイデアソンの開催  
地区別郷づくり計画の実践への支援  
ふくつ環境トラストの会合開催

自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名:住民との共働・共学・共生による自然環境保全を生かした持続可能な観光振興事業

提案者名:福岡県福津市

取組内容の概要



### SDGs 未来都市等提案にかかる参考資料一覧

| 資料番号 | 資料の内容                                |
|------|--------------------------------------|
| 1    | 提案書 21 ページに記載の「持続可能な観光事業の起業塾」の事業案    |
| 2    | 提案書 21 ページに記載の「自然との共生に関するガイドの養成」の事業案 |

資料 1

持続可能な観光事業の起業塾（案）

モジュール1（持続可能な観光を理解する：公開講座）

| 時期    | 内容                                   | 講師             |
|-------|--------------------------------------|----------------|
| 10月上旬 | 「持続可能な観光とSDGs」<br>ワーク SDGsアイデアソン     | [講師名が黒塗りされている] |
| 10月中旬 | 「歴史・まちなみの再生・保存と観光」<br>ワーク SDGsアイデアソン |                |
| 10月下旬 | 「自然環境保全と観光」<br>ワーク SDGsアイデアソン        |                |

モジュール2（福津の資源に出会う）

| 時期    | 内容                  | 講師             |
|-------|---------------------|----------------|
| 11月上旬 | 津屋崎千軒の歴史と資産         | [講師名が黒塗りされている] |
| 11月中旬 | 福津の自然環境及び生物多様性と保全活動 |                |
| 11月下旬 | 福津の農業と漁業            |                |
| 11月下旬 | 宮地嶽神社・世界遺産          |                |

モジュール3（アイデアを具現化する）

| 時期                | 内容                                    | 講師             |
|-------------------|---------------------------------------|----------------|
| 1月上旬<br>～<br>2月下旬 | デザイン思考のプロセスをベースにした<br>ワークショップの開催（全5回） | [講師名が黒塗りされている] |

## 資料 2

## エコツアーガイド養成講座（案）

| 時期               | 内容                                 | 講師 |
|------------------|------------------------------------|----|
| 7月中旬             | オリエンテーション                          |    |
| 8月上旬             | コミュニケーションの技術①<br>(対話の技術)           |    |
| 8月下旬             | コミュニケーションの技術②<br>(気持ちの良い接客術・伝える技術) |    |
| 9月上旬             | 福津市の歴史と文化財                         |    |
| 9月下旬             | 福津市の自然と生物                          |    |
| 10月上旬            | 河川・湖沼・海洋生態系と保全                     |    |
| 10月下旬            | 森林生態系と保全                           |    |
| 11月上旬<br>～<br>下旬 | サイトめぐり                             |    |
| 11月下旬            | 旅の企画づくり                            |    |
| 12月上旬            | 野外活動時のリスクマネジメント                    |    |
| 12月下旬            | 救急命講習                              |    |
| 1月上旬             | 模擬ガイド                              |    |
| 2月下旬             | 認定試験                               |    |
| 2月上旬             | 認定式                                |    |